

平成 27 年度 ▶ 平成 31 年度

世羅町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン



平成 27 年 12 月
世羅町

目 次

I. 世羅町人口ビジョンの位置付け	1
II. 世羅町人口ビジョンの対象期間	1
III. まち・ひと・しごと創生	1
IV. 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の関係	3
V. 世羅町の人口の現状分析	3
1. 人口動向分析	3
(1) 人口構造	3
(2) 総人口の推移	4
(3) 年齢3区分別人口の推移	5
(4) 出生・死亡数、転入・転出数の推移	7
(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	8
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	9
(8) 性別・年齢階級別の人口移動の推移	10
(9) 時系列の純移動（社会増減）の状況	12
(10) 理由別の人口移動	13
(11) 産業別就業者数	16
(12) 事業者向けアンケート調査における「今後世羅町で伸ばすべき製品・サービス分野」	18
(13) 中学生・高校生向けアンケート調査における将来の就職と居住場所の意向	18
(14) 未婚率	20
(15) 合計特殊出生率	21
(16) 子育て支援の満足度	22
(17) 大字別の動向	23
(18) 住民向けアンケート調査における人口増加策の考え方	27
2. 将来人口推計	28
(1) 総人口の推計の比較	28
(2) 人口の減少段階	29
(3) 総人口の分析	30
(4) 人口構造の分析	31
(5) 自然増減、社会増減の影響度	32
(6) 75歳以上人口の推移	33
(7) 将来人口の推移（独自推計）	34
VI. 将来の人口展望	36
1. 人口の課題	36
(1) 人口減少が今後も続く見通しである	36
(2) 若者たちが生活するための就労の場が少ない	36
(3) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する課題がみられる	36
(4) 地区間の差異がみられる	36
2. めざすべき将来の方向性	37
3. 人口の将来展望	38

I. 世羅町人口ビジョンの位置付け

日本の総人口は、平成20年（2008年）に7.9万人の減少に転じ、本格的な人口減少社会に突入したといわれています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成72年（2060年）には、日本の総人口は1億人を下回り、約8,700万人まで減少するとみられています。

こうした状況を克服し、経済社会の活力を将来にわたって維持していくため、国は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部を立ち上げ、平成72年（2060年）に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）に実施する政策目標・施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、平成26年（2014年）12月に閣議決定しました。

世羅町においては、国が策定した「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、世羅町の人口動向を分析し、そのめざすべき将来の展望を提示する「世羅町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「世羅町人口ビジョン」とします）」を策定します。

II. 世羅町人口ビジョンの対象期間

平成72年（2060年）までとします。

III. まち・ひと・しごと創生

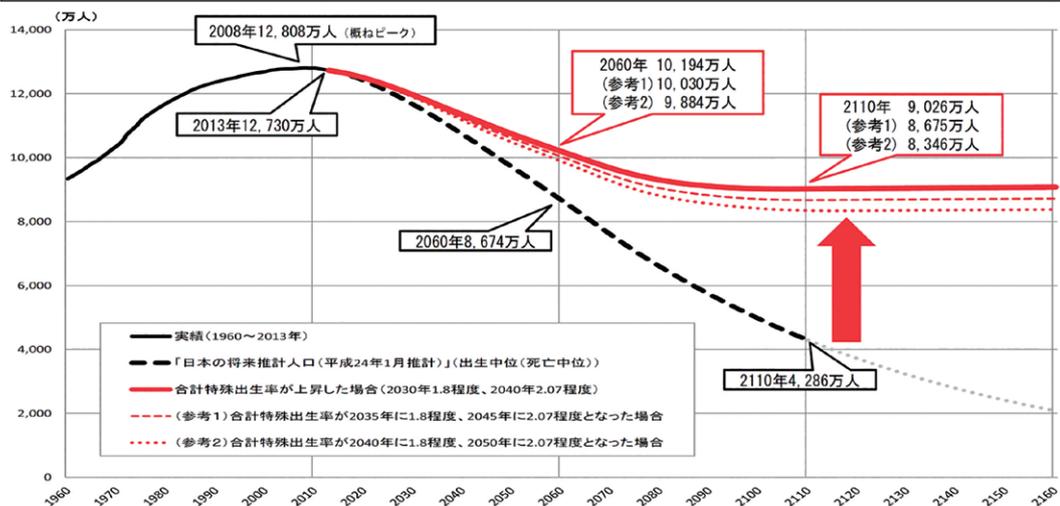
《まち・ひと・しごと創生がめざすもの》

- 人口減少問題に適切に対処しなければ、平成72年（2060年）の日本の総人口は約8,700万人まで減少します。
- 人口減少問題には、①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に即した地域課題を解決する、という視点から取り組みます。
- このような取り組みにより、平成72年（2060年）の人口について約1億人を維持し、生産性の向上にも取り組みます。

図表1 わが国の人口の推移と長期的な見通し

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

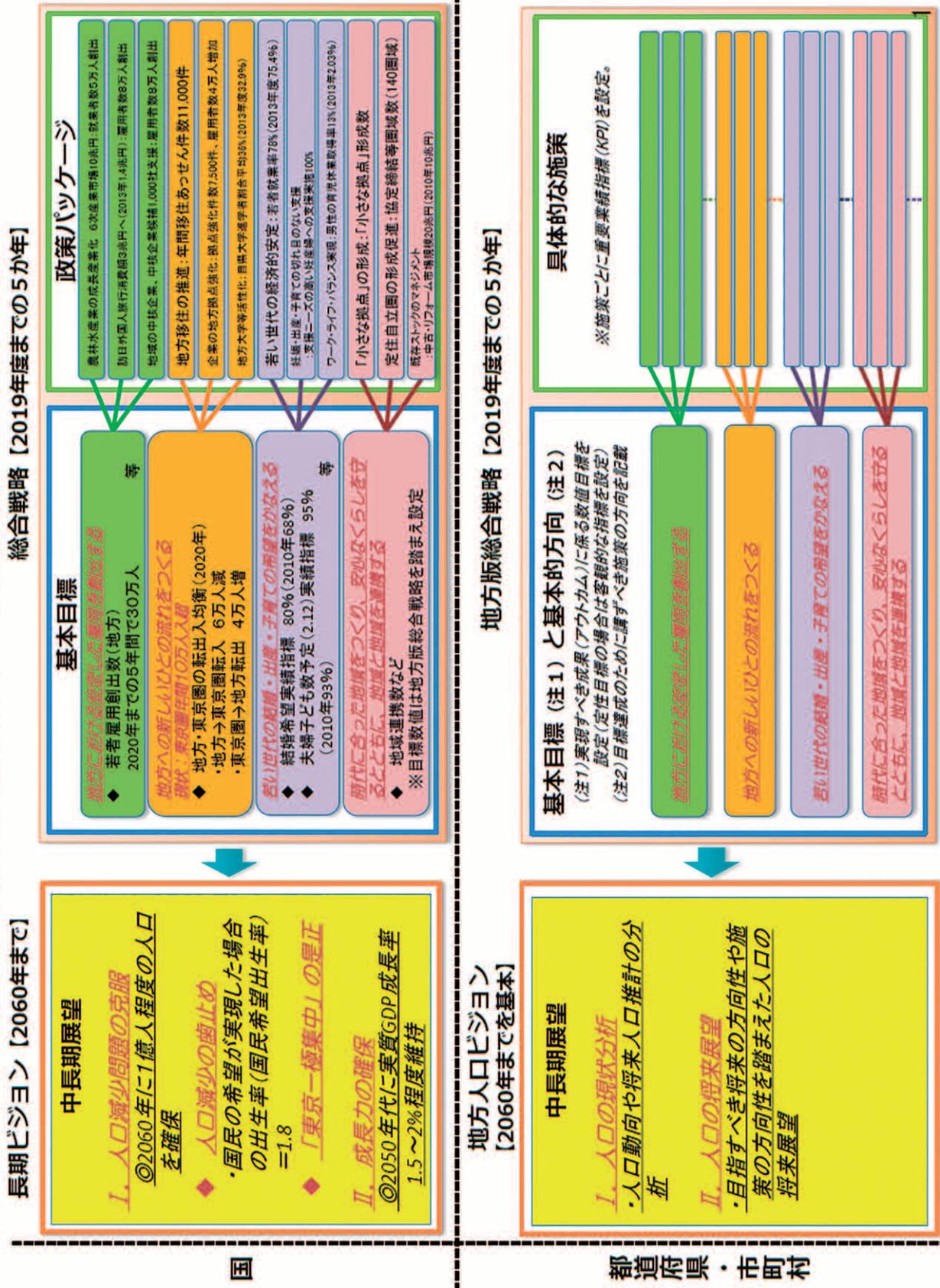
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

図表2 国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）



(資料)内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定にあたっての参考資料」

IV. 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の関係

国が「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定したことに対応し、世羅町においても、以下のとおり、平成 27 年度（2015 年度）に「世羅町人口ビジョン」及び「世羅町総合戦略」を策定します。

- ◆世羅町人口ビジョン：世羅町の人口動向、将来人口推計、中長期の将来展望等を策定。
- ◆世羅町総合戦略：上記「世羅町人口ビジョン」を踏まえ、平成 27 年度（2015 年度）～平成 31 年度（2019 年度）に実施する政策目標・施策を策定。

V. 世羅町の人口の現状分析

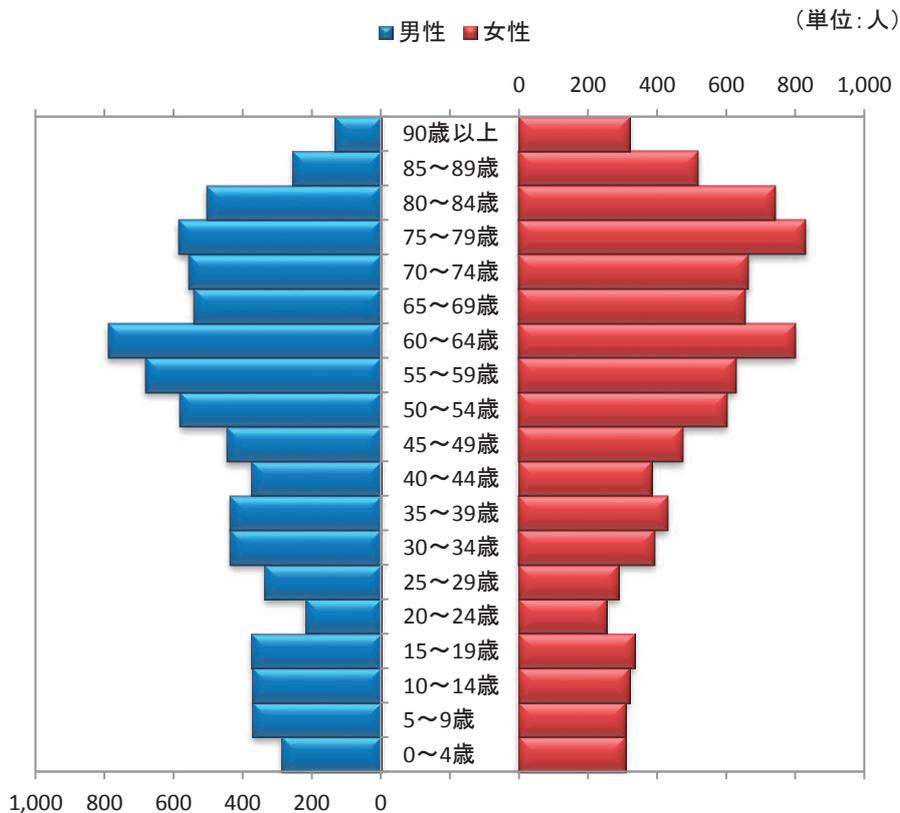
1. 人口動向分析

(1) 人口構造

平成 22 年（2010 年）時点の世羅町の人口ピラミッドをみると、50 歳以上の人口が多く、49 歳以下の人口が少ないことがわかります。特に、60～64 歳の人口が多く、20～24 歳の人口が少なくなっています。

このように、世羅町の人口ピラミッドからは、高齢化が進むなか、20 歳前後の世代の人口流出が起きていることが読み取れます。

図表 3 人口ピラミッド（平成 22 年（2010 年））



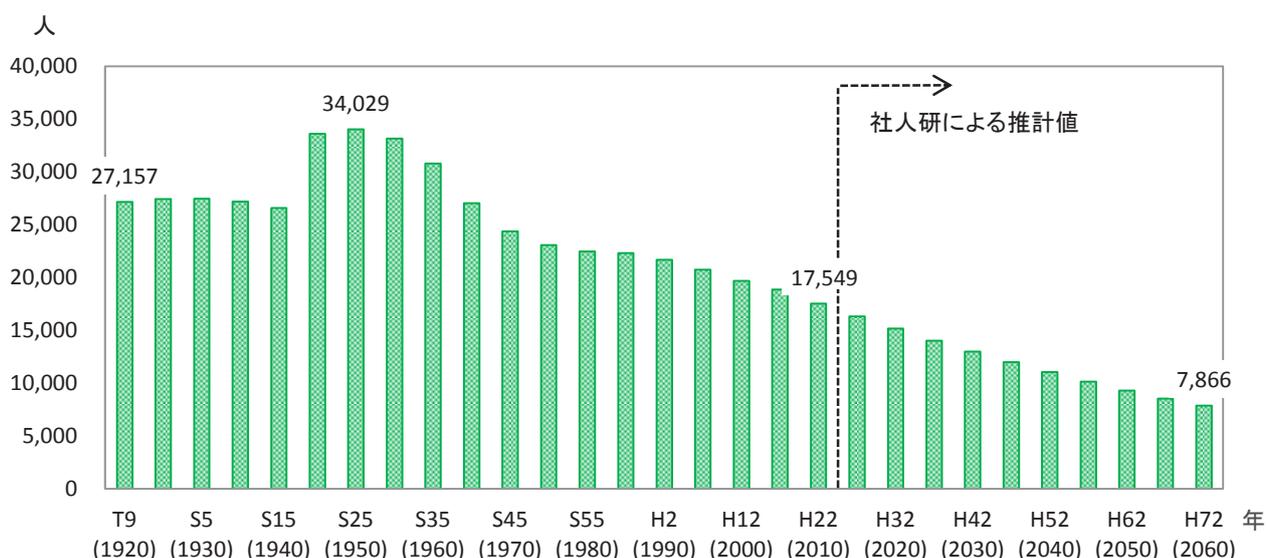
(資料) 総務省「国勢調査」より作成

(2) 総人口の推移

世羅町の総人口は、ベビーブームの効果などから、昭和25年（1950年）に34,029人でピークを迎えました。この後、都市部への人口流出に伴い、現在まで減少が続いています。世羅町の総人口は、平成22年（2010年）時点では17,549人となり、ピーク時（昭和25年（1950年）時点で34,029人）の約半数にまで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成22年（2010年）以降も減少を続け、平成72年（2060年）には7,866人になると見込まれています。

また、世羅町の人口減少のペースをみると、昭和35年（1960年）から昭和45年（1970年）の間で6,426人の人口減少となった後、平成2年（1990年）以降は10年間で約1,900～2,100人の人口減少となっています。

図表4 総人口の推移



(注) 昭和20年（1945年）の数値は、昭和22年（1947年）に実施された国勢調査の数値を用いている。平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

【総人口の推移】

(単位: 人)

	大正9年 (1920年)	大正14年 (1925年)	昭和5年 (1930年)	昭和10年 (1935年)	昭和15年 (1940年)	昭和20年 (1945年)	昭和25年 (1950年)	昭和30年 (1955年)	昭和35年 (1960年)	昭和40年 (1965年)
総人口	27,157	27,424	27,461	27,201	26,586	33,617	34,029	33,162	30,810	27,028
	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	24,384	23,063	22,483	22,306	21,684	20,735	19,690	18,866	17,549	16,324
	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
総人口	15,168	14,032	12,985	12,010	11,053	10,140	9,297	8,545	7,866	

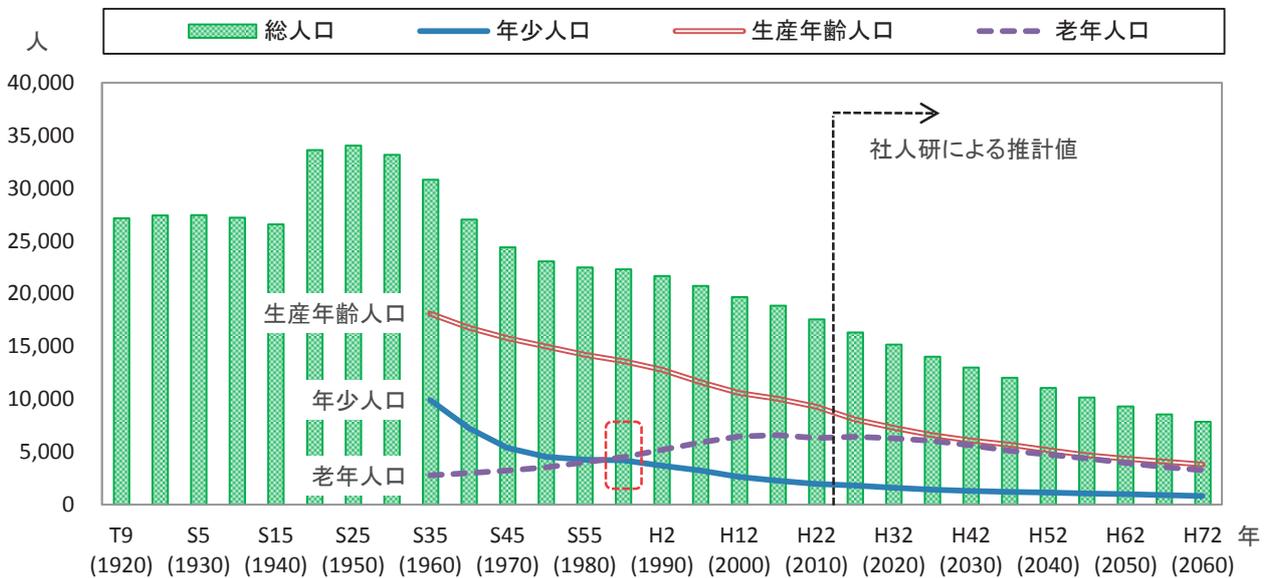
(3) 年齢3区分別人口の推移

世羅町では、年少人口（0～14歳人口）は、昭和35年（1960年）以降、減少を続け、昭和60年（1985年）に老年人口を下回りました。平成22年（2010年）時点では年少人口は1,972人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成23年（2011年）以降も減少を続け、平成72年（2060年）には809人になると見込まれています。

また、生産年齢人口（15～64歳人口）は、昭和35年（1960年）以降、減少を続けています。平成22年（2010年）時点では生産年齢人口は9,268人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成23年（2011年）以降も減少を続け、平成72年（2060年）には3,797人になると推計されています。

さらに、老年人口（65歳以上人口）は、昭和35年（1960年）以降、増加を続けた後、平成22年（2010年）に減少に転じました。平成22年（2010年）時点では老年人口は6,309人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成32年（2020年）から減少傾向が顕著となり、平成72年（2060年）には3,260人になると推計されています。

図表5 年齢3区分別人口の推移



(注) 昭和20年（1945年）の数値は、昭和22年（1947年）に実施された国勢調査の数値を用いている。平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

【年齢3区分別人口の推移】

(単位：人)

	大正9年 (1920年)	大正14年 (1925年)	昭和5年 (1930年)	昭和10年 (1935年)	昭和15年 (1940年)	昭和20年 (1945年)	昭和25年 (1950年)	昭和30年 (1955年)	昭和35年 (1960年)	昭和40年 (1965年)
総人口	27,157	27,424	27,461	27,201	26,586	33,617	34,029	33,162	30,810	27,028
年少人口	---	---	---	---	---	---	---	---	9,908	7,249
生産年齢人口	---	---	---	---	---	---	---	---	18,121	16,788
老年人口	---	---	---	---	---	---	---	---	2,781	2,991
	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	24,384	23,063	22,483	22,306	21,684	20,735	19,690	18,866	17,549	16,324
年少人口	5,366	4,524	4,253	4,215	3,700	3,230	2,636	2,251	1,972	1,808
生産年齢人口	15,798	15,004	14,219	13,597	12,783	11,606	10,580	10,030	9,268	8,087
老年人口	3,220	3,535	4,011	4,494	5,201	5,899	6,474	6,585	6,309	6,429
	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
総人口	15,168	14,032	12,985	12,010	11,053	10,140	9,297	8,545	7,866	
年少人口	1,587	1,414	1,286	1,205	1,136	1,064	980	892	809	
生産年齢人口	7,292	6,581	6,084	5,697	5,177	4,695	4,354	4,090	3,797	
老年人口	6,289	6,037	5,615	5,108	4,740	4,381	3,962	3,563	3,260	

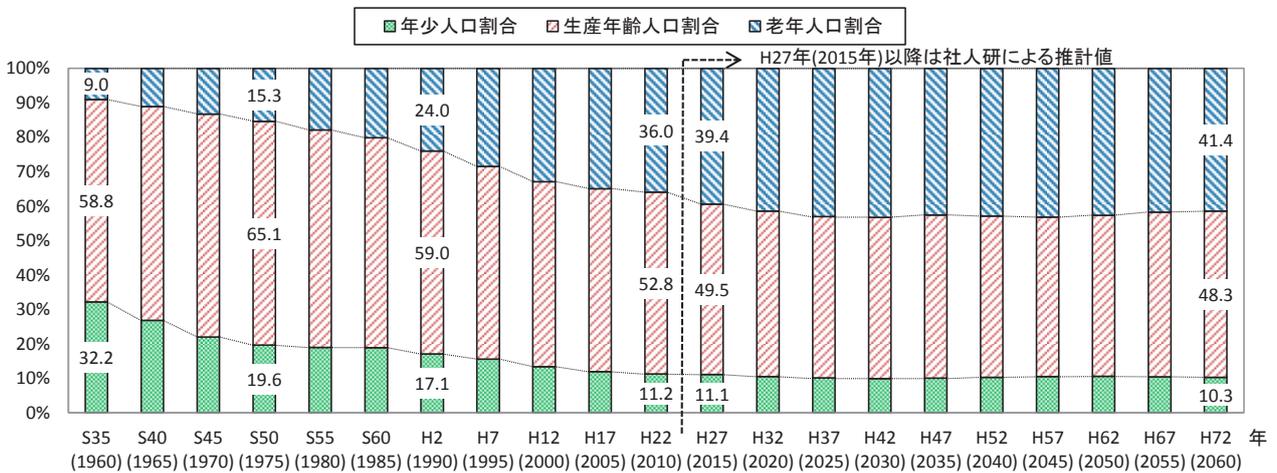
(注) 平成27年（2015年）以降の将来推計人口については、小数点以下の四捨五入の関係で、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計が、総人口に一致しない場合がある。

昭和35年（1960年）以降、世羅町では、年少人口割合は昭和35年（1960年）の32.2%から低下を続け、平成22年（2010年）には11.2%となりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成27年（2015年）以降は9～11%台で推移すると見込まれています。

生産年齢人口割合は昭和50年（1975年）に65.1%でピークを迎えた後、平成22年（2010年）には52.8%となりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成27年（2015年）に50%を下回り、平成32年（2020年）以降は46～48%台で推移すると見込まれています。

老年人口割合は昭和35年（1960年）の9.0%（7%が高齢化社会の目安）から上昇を続け、昭和50年（1975年）に15.3%（14%が高齢社会の目安）となりました。その後、平成2年（1990年）には24.0%（21%が超高齢社会の目安）に達し、平成22年（2010年）に36.0%となりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成32年（2020年）に40%を上回った後、41～43%台で推移すると見込まれています。

図表6 年齢3区分別人口割合の推移



(注) 平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

【年齢3区分別人口割合の推移】

(単位: %)

	昭和35年 (1960年)	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)
年少人口割合	32.2	26.8	22.0	19.6	18.9	18.9	17.1
生産年齢人口割合	58.8	62.1	64.8	65.1	63.2	61.0	59.0
老年人口割合	9.0	11.1	13.2	15.3	17.8	20.1	24.0
	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
年少人口割合	15.6	13.4	11.9	11.2	11.1	10.5	10.1
生産年齢人口割合	56.0	53.7	53.2	52.8	49.5	48.1	46.9
老年人口割合	28.4	32.9	34.9	36.0	39.4	41.5	43.0
	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
年少人口割合	9.9	10.0	10.3	10.5	10.5	10.4	10.3
生産年齢人口割合	46.9	47.4	46.8	46.3	46.8	47.9	48.3
老年人口割合	43.2	42.5	42.9	43.2	42.6	41.7	41.4

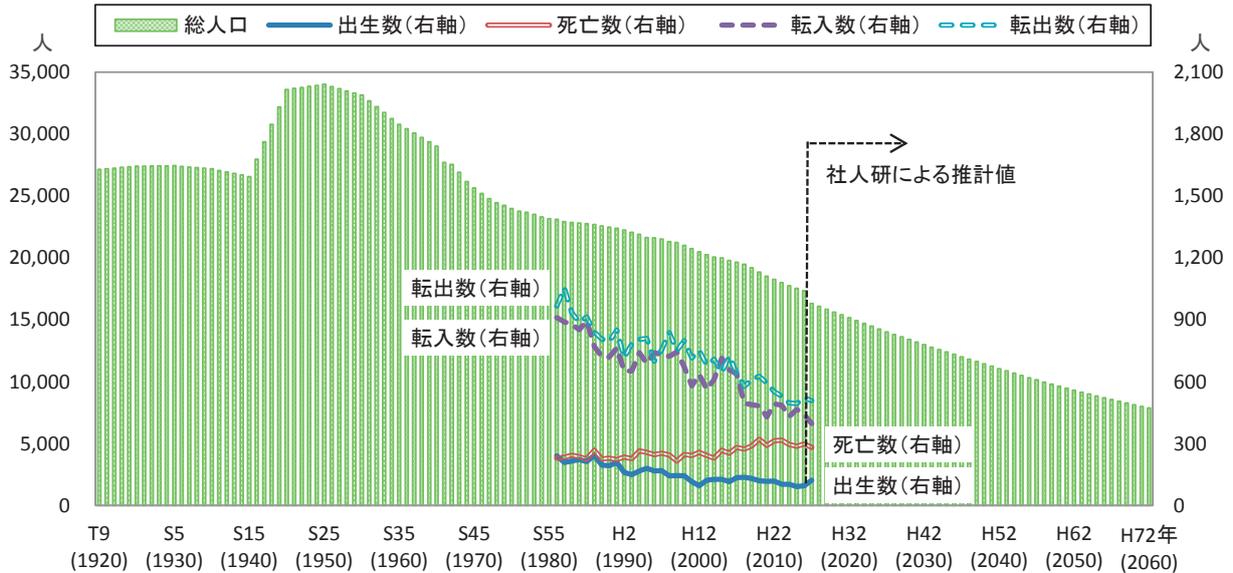
(注) 四捨五入の関係で、年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の合計が100.0%にならない場合がある。

(4) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

昭和56年(1981年)以降、世羅町では、自然増減については、出生数が概ね減り続けた一方、死亡数が概ね増え続けました。昭和57年(1982年)以降は死亡数が出生数を上回る“自然減”が続いています。

また、昭和56年(1981年)以降、世羅町では、社会増減については、転入数・転出数とも概ね減少傾向にあるなか、転出数が転入数を上回る“社会減”の傾向が概ね続いています。

図表7 出生・死亡数、転入・転出数の推移



(注) 昭和40年(1965年)以前は、国勢調査による総人口。国勢調査が行われていない年の総人口は線形補間により算出。
 昭和20年(1945年)の数値は、昭和22年(1947年)に実施された国勢調査の数値を用いている。
 昭和41年(1966年)～平成26年(2014年)は、住民基本台帳に基づく総人口。
 平成27年(2015年)～平成52年(2040年)は、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口。
 平成57年(2045年)以降の推計値は、平成52年(2040年)の前提条件を用いて算出した参考値。
 出生・死亡・転入・転出数は日本人住民のみの数値。

(資料) 総務省「国勢調査」、自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表 人口動態表」、総務省「住民基本台帳要覧」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」等より作成

【出生・死亡数、転入・転出数の推移】

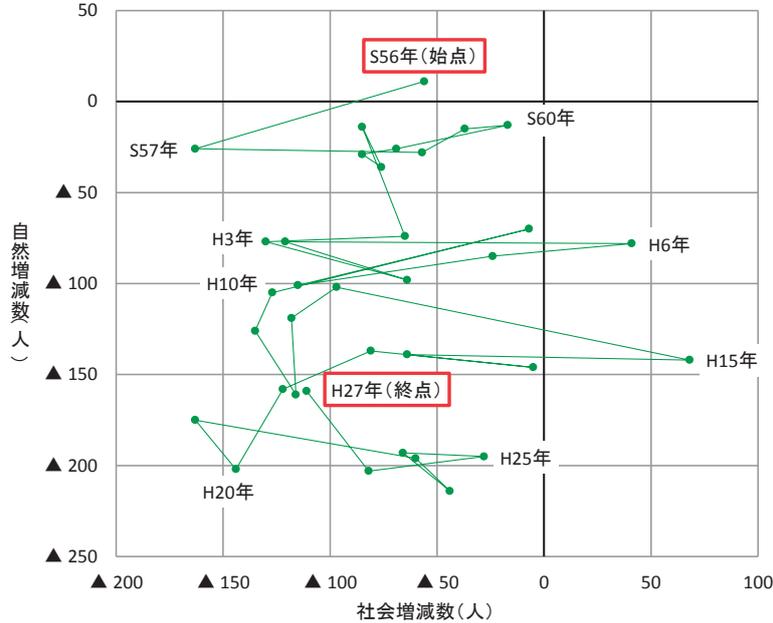
(単位：人)

	昭和56年 (1981年)	昭和57年 (1982年)	昭和58年 (1983年)	昭和59年 (1984年)	昭和60年 (1985年)	昭和61年 (1986年)	昭和62年 (1987年)	昭和63年 (1988年)	平成元年 (1989年)	平成2年 (1990年)
出生数	240	208	215	222	212	242	196	193	208	161
死亡数	229	234	243	237	225	268	225	229	222	235
転入数	911	890	878	851	896	771	721	720	764	652
転出数	967	1,053	935	888	913	840	806	796	849	717
	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)
出生数	149	167	180	168	169	144	145	143	116	96
死亡数	226	265	257	246	254	245	215	248	242	257
転入数	652	741	689	740	730	722	745	671	580	635
転出数	782	805	810	699	754	837	752	798	715	751
	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
出生数	123	127	126	115	135	136	131	119	117	118
死亡数	242	229	268	254	281	273	289	321	292	314
転入数	563	611	713	658	637	496	489	483	430	492
転出数	681	708	645	722	642	577	611	627	593	552
	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)					
出生数	103	102	92	96	123					
死亡数	317	295	287	299	282					
転入数	485	431	466	439	397					
転出数	529	497	494	521	508					

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

世羅町では、昭和 57 年（1982 年）以降、概ね自然減と社会減が続いており、特に自然減のマイナス幅が拡大傾向にあります。

図表 8 総人口（日本人のみ）に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(資料) 自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表 人口動態表」、総務省「住民基本台帳要覧」より作成

【総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】

(単位：人)

	昭和56年 (1981年)	昭和57年 (1982年)	昭和58年 (1983年)	昭和59年 (1984年)	昭和60年 (1985年)	昭和61年 (1986年)	昭和62年 (1987年)	昭和63年 (1988年)	平成元年 (1989年)	平成2年 (1990年)
社会増減数	▲ 56	▲ 163	▲ 57	▲ 37	▲ 17	▲ 69	▲ 85	▲ 76	▲ 85	▲ 65
自然増減数	11	▲ 26	▲ 28	▲ 15	▲ 13	▲ 26	▲ 29	▲ 36	▲ 14	▲ 74
合計	▲ 45	▲ 189	▲ 85	▲ 52	▲ 30	▲ 95	▲ 114	▲ 112	▲ 99	▲ 139
	平成3年 (1991年)	平成4年 (1992年)	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)
社会増減数	▲ 130	▲ 64	▲ 121	41	▲ 24	▲ 115	▲ 7	▲ 127	▲ 135	▲ 116
自然増減数	▲ 77	▲ 98	▲ 77	▲ 78	▲ 85	▲ 101	▲ 70	▲ 105	▲ 126	▲ 161
合計	▲ 207	▲ 162	▲ 198	▲ 37	▲ 109	▲ 216	▲ 77	▲ 232	▲ 261	▲ 277
	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
社会増減数	▲ 118	▲ 97	68	▲ 64	▲ 5	▲ 81	▲ 122	▲ 144	▲ 163	▲ 60
自然増減数	▲ 119	▲ 102	▲ 142	▲ 139	▲ 146	▲ 137	▲ 158	▲ 202	▲ 175	▲ 196
合計	▲ 237	▲ 199	▲ 74	▲ 203	▲ 151	▲ 218	▲ 280	▲ 346	▲ 338	▲ 256
	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)					
社会増減数	▲ 44	▲ 66	▲ 28	▲ 82	▲ 111					
自然増減数	▲ 214	▲ 193	▲ 195	▲ 203	▲ 159					
合計	▲ 258	▲ 259	▲ 223	▲ 285	▲ 270					

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の世羅町の年齢階級別人口移動の状況をみると、転出超過数に占める 10～19 歳の割合と 20～29 歳の割合が高いことがわかります。

図表 9 年齢階級別の人口移動の状況（男女計）

(単位：人)

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	総数
平成24年(2012年)	14	▲ 45	▲ 41	5	2	3	2	▲ 60
平成25年(2013年)	13	▲ 52	▲ 66	16	▲ 6	17	6	▲ 72
平成26年(2014年)	8	▲ 48	▲ 81	24	▲ 15	3	7	▲ 102

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

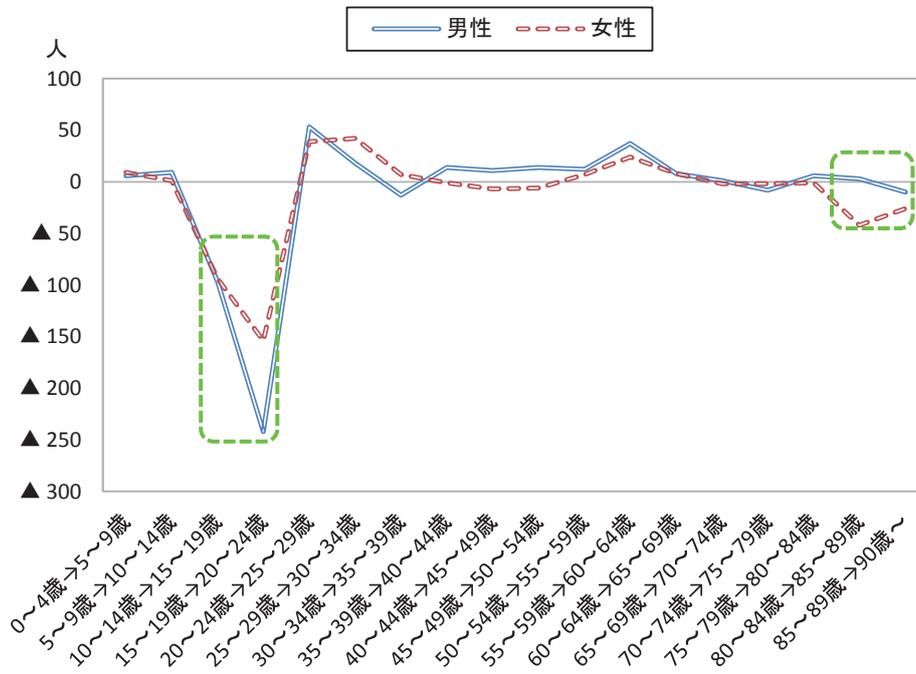
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

世羅町の男性においては、10～14歳から15～19歳になる時と15～19歳から20～24歳になる時に転出超過数が多く、20～24歳から25～29歳になる時と55～59歳から60～64歳になる時に転入超過数が多くなっています。

世羅町の女性においては、10～14歳から15～19歳になる時と15～19歳から20～24歳になる時に転出超過数が多くなっているほか、80歳以上の人口も転出超過数が多くなっています。一方、20～24歳から25～29歳になる時、25～29歳から30～34歳になる時、55～59歳から60～64歳になる時に転入超過数が多くなっています。

年齢階級別の人口移動の最近の状況を男女別にみると、15～19歳から20～24歳になる時は男性の転出超過数が女性よりも多く、80歳以上においては女性の転出超過数が男性よりも多くなっています。

図表 10 平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけての性別・年齢階級別の人口移動



（資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム（RESAS）」より作成

【平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけての性別・年齢階級別の人口移動】

（単位：人）

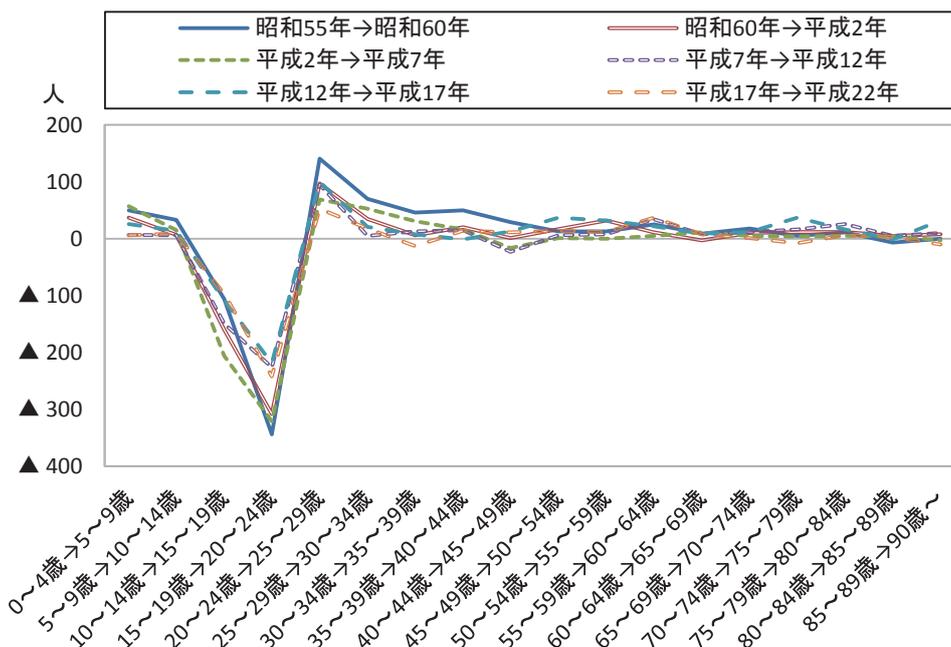
	男性	女性
0～4歳→5～9歳	6	9
5～9歳→10～14歳	9	1
10～14歳→15～19歳	▲ 97	▲ 94
15～19歳→20～24歳	▲ 242	▲ 154
20～24歳→25～29歳	53	39
25～29歳→30～34歳	18	42
30～34歳→35～39歳	▲ 13	7
35～39歳→40～44歳	14	▲ 1
40～44歳→45～49歳	11	▲ 7
45～49歳→50～54歳	14	▲ 6
50～54歳→55～59歳	12	7
55～59歳→60～64歳	37	24
60～64歳→65～69歳	8	8
65～69歳→70～74歳	1	▲ 2
70～74歳→75～79歳	▲ 8	▲ 2
75～79歳→80～84歳	6	▲ 1
80～84歳→85～89歳	3	▲ 42
85～89歳→90歳～	▲ 10	▲ 26

(8) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

① 男性

人口移動の長期的動向をみると、世羅町の男性においては、10～14歳から15～19歳になる時と15～19歳から20～24歳になる時に転出超過数が多くなっています。一方、20～24歳から25～29歳になる時に転入超過数が多くなっています。

図表 11 男性の年齢階級別の人口移動の推移



(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」より作成

【男性の年齢階級別の人口移動の推移】

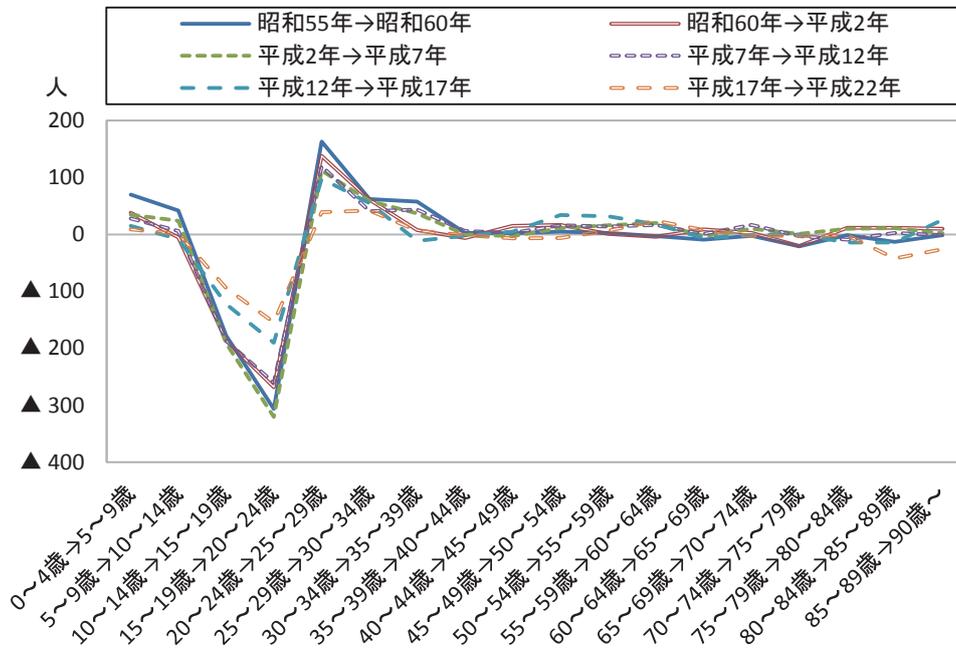
(単位：人)

	昭和55年(1980年)→ 昭和60年(1985年)	昭和60年(1985年)→ 平成2年(1990年)	平成2年(1990年)→ 平成7年(1995年)	平成7年(1995年)→ 平成12年(2000年)	平成12年(2000年)→ 平成17年(2005年)	平成17年(2005年)→ 平成22年(2010年)
0～4歳→5～9歳	50	37	57	7	26	6
5～9歳→10～14歳	33	7	15	6	14	9
10～14歳→15～19歳	▲ 106	▲ 160	▲ 206	▲ 149	▲ 108	▲ 97
15～19歳→20～24歳	▲ 344	▲ 308	▲ 321	▲ 226	▲ 219	▲ 242
20～24歳→25～29歳	141	97	69	95	100	53
25～29歳→30～34歳	70	35	53	5	21	18
30～34歳→35～39歳	46	6	31	13	8	▲ 13
35～39歳→40～44歳	50	20	16	15	▲ 1	14
40～44歳→45～49歳	29	1	▲ 16	▲ 23	13	11
45～49歳→50～54歳	13	17	1	6	37	14
50～54歳→55～59歳	13	32	0	8	32	12
55～59歳→60～64歳	25	11	5	34	22	37
60～64歳→65～69歳	9	▲ 3	11	8	9	8
65～69歳→70～74歳	18	10	5	12	12	1
70～74歳→75～79歳	5	12	4	16	37	▲ 8
75～79歳→80～84歳	11	12	5	26	16	6
80～84歳→85～89歳	▲ 7	5	5	5	▲ 1	3
85～89歳→90歳～	0	8	▲ 3	10	32	▲ 10

② 女性

世羅町の女性においては、10～14歳から15～19歳になる時と15～19歳から20～24歳になる時に転出超過数が多くなっています。一方、20～24歳から25～29歳になる時、25～29歳から30～34歳になる時に転入超過数が多くなっています。

図表 12 女性の年齢階級別の人口移動の推移



(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」より作成

【女性の年齢階級別の人口移動の推移】

(単位：人)

	昭和55年(1980年)→ 昭和60年(1985年)	昭和60年(1985年)→ 平成2年(1990年)	平成2年(1990年)→ 平成7年(1995年)	平成7年(1995年)→ 平成12年(2000年)	平成12年(2000年)→ 平成17年(2005年)	平成17年(2005年)→ 平成22年(2010年)
0～4歳→5～9歳	70	38	35	28	15	9
5～9歳→10～14歳	42	▲5	24	6	▲8	1
10～14歳→15～19歳	▲178	▲186	▲191	▲187	▲122	▲94
15～19歳→20～24歳	▲306	▲268	▲320	▲260	▲190	▲154
20～24歳→25～29歳	163	138	112	120	98	39
25～29歳→30～34歳	62	61	59	41	55	42
30～34歳→35～39歳	58	8	37	44	▲11	7
35～39歳→40～44歳	3	▲6	0	6	▲2	▲1
40～44歳→45～49歳	2	15	▲3	3	5	▲7
45～49歳→50～54歳	5	17	11	16	34	▲6
50～54歳→55～59歳	3	1	16	14	32	7
55～59歳→60～64歳	▲3	▲4	20	17	18	24
60～64歳→65～69歳	▲9	9	▲3	1	▲6	8
65～69歳→70～74歳	▲2	3	10	17	▲1	▲2
70～74歳→75～79歳	▲21	▲20	1	▲3	0	▲2
75～79歳→80～84歳	▲1	12	10	▲9	▲14	▲1
80～84歳→85～89歳	▲13	12	11	3	▲14	▲42
85～89歳→90歳～	▲1	10	2	▲1	26	▲26

(9) 時系列の純移動（社会増減）の状況

世羅町と広島県内市町との純移動（社会増減）の状況をみると、広島県内市町への転出超過が続いています。

また、純移動の状況を市町別にみると、広島市や東広島市への転出超過数が多くなっています。さらに、男性の転出超過数よりも女性の転出超過数の方が多くなっています。

世羅町と他都道府県との純移動の状況をみると、他都道府県への転出超過が続いています。

なお、世羅町と広島県内市町との間の純移動に比べると、世羅町と他都道府県との間の純移動の方が概ね少なくなっています。

図表 13 世羅町と広島県内市町・他都道府県との純移動の状況
(平成 24 年 (2012 年) ~平成 26 年 (2014 年))

【世羅町と広島県内市町との純移動の状況、平成 24 年 (2012 年)】
(単位：人)

	男女計	男	女
広島市	▲ 26	▲ 17	▲ 9
三原市	7	2	5
尾道市	12	6	6
福山市	0	5	▲ 5
三次市	-	-	-
東広島市	▲ 11	▲ 8	▲ 3
他市町	1	9	▲ 8
広島県内市町 (合計)	▲ 17	▲ 3	▲ 14

【世羅町と他都道府県との純移動の状況、平成 24 年 (2012 年)】
(単位：人)

	男女計	男	女
東京都	0	▲ 2	2
大阪府	▲ 10	▲ 7	▲ 3
兵庫県	-	-	-
他道府県	▲ 33	▲ 17	▲ 16
他都道府県 (合計)	▲ 43	▲ 26	▲ 17

【世羅町と広島県内市町との純移動の状況、平成 25 年 (2013 年)】
(単位：人)

	男女計	男	女
広島市	▲ 35	▲ 14	▲ 21
三原市	15	6	9
尾道市	▲ 6	▲ 1	▲ 5
福山市	▲ 11	▲ 4	▲ 7
三次市	▲ 2	▲ 5	3
東広島市	▲ 43	▲ 15	▲ 28
他市町	23	7	16
広島県内市町 (合計)	▲ 59	▲ 26	▲ 33

【世羅町と他都道府県との純移動の状況、平成 25 年 (2013 年)】
(単位：人)

	男女計	男	女
東京都	-	-	-
大阪府	10	7	3
兵庫県	▲ 1	2	▲ 3
他道府県	▲ 22	▲ 6	▲ 16
他都道府県 (合計)	▲ 13	3	▲ 16

【世羅町と広島県内市町との純移動の状況、平成 26 年 (2014 年)】
(単位：人)

	男女計	男	女
広島市	▲ 25	▲ 1	▲ 24
三原市	▲ 24	▲ 8	▲ 16
尾道市	-	-	-
福山市	▲ 3	2	▲ 5
三次市	1	▲ 6	7
東広島市	▲ 13	▲ 10	▲ 3
他市町	▲ 21	▲ 5	▲ 16
広島県内市町 (合計)	▲ 85	▲ 28	▲ 57

【世羅町と他都道府県との純移動の状況、平成 26 年 (2014 年)】
(単位：人)

	男女計	男	女
東京都	3	3	0
大阪府	▲ 4	▲ 2	▲ 2
兵庫県	▲ 1	▲ 1	0
他道府県	▲ 15	▲ 7	▲ 8
他都道府県 (合計)	▲ 17	▲ 7	▲ 10

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

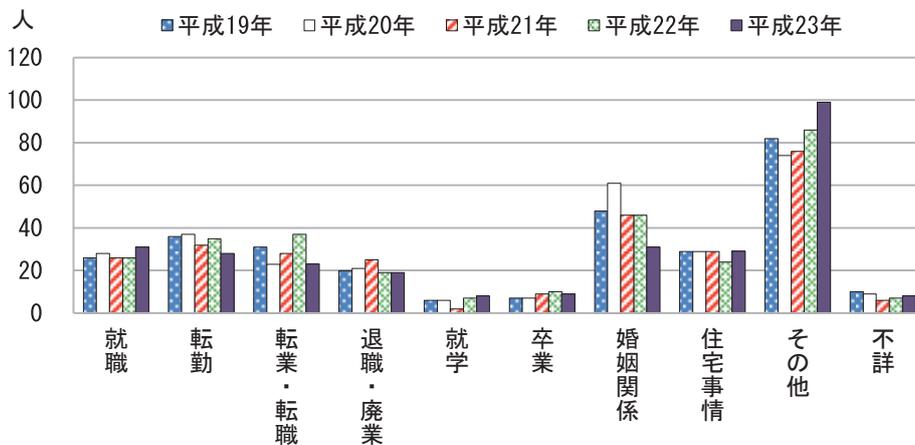
(10) 理由別の人口移動

平成19年(2007年)から平成23年(2011年)における世羅町への転入数を理由別にみると(「その他」を除く)、「婚姻関係」が最も多くなっています。

「婚姻関係」以外で転入数が多い理由として、「就職」がみられます。その背景として、大学進学等で町外に転出した人が、町内で仕事をみつけて戻ってくるのが想定されます。「転業・転職」や「退職・廃業」が多い背景としても、このような仕事上の節目となる時期にUターンして戻ることが考えられます。

また、「住宅事情」が多い背景として、詳細は不明ですが、住宅を購入するに際し、出身地である世羅町を選択するケースなどが考えられます。

図表 14 理由別の転入数(平成19年(2007年)～平成23年(2011年))



(注) 各年とも、集計対象期間は、前年10月1日から当該年9月30日まで。
 (資料) 広島県「広島県人口移動統計調査報告」より作成

【理由別の転入数】

(単位：人)

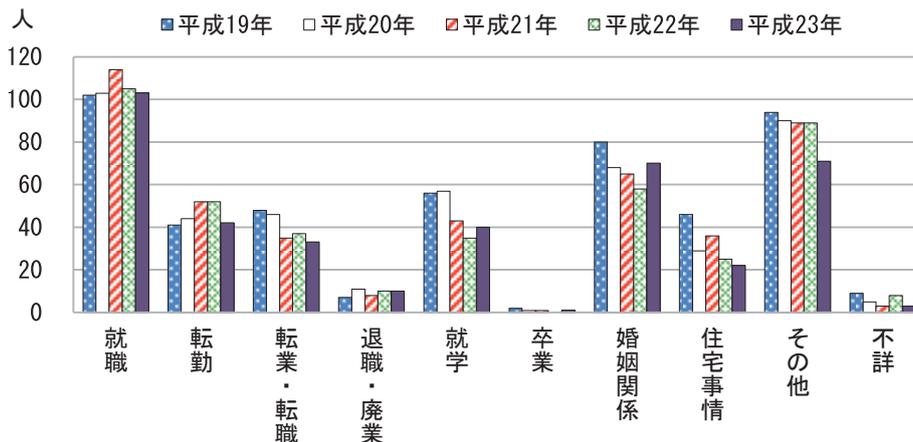
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)
総数	390	407	380	434	383
小計	295	295	279	297	285
就職	26	28	26	26	31
転勤	36	37	32	35	28
転業・転職	31	23	28	37	23
退職・廃業	20	21	25	19	19
就学	6	6	2	7	8
卒業	7	7	9	10	9
婚姻関係	48	61	46	46	31
住宅事情	29	29	29	24	29
その他	82	74	76	86	99
不詳	10	9	6	7	8
主因者に伴う者	95	112	101	137	98

(注) 各年とも、集計対象期間は、前年10月1日から当該年9月30日まで。
 (資料) 広島県「広島県人口移動統計調査報告」より作成

世羅町からの転出数を理由別にみると（「その他」を除く）、「就職」が最も多くなっています。このことから、世羅町からの人口流出を抑制するためには、産業振興を通じて就労の場を確保すること、世羅町から通勤可能な地域に就職する場合はできる限り通勤してもらうことが不可欠です。

続いて、「婚姻関係」が多くなっています。前ページで紹介した「婚姻関係」による転入数が40人前後であるのに対し、転出数は60人前後に達しており、転出超過となっています。

図表 15 理由別の転出数（平成19年（2007年）～平成23年（2011年））



（注）各年とも、集計対象期間は、前年10月1日から当該年9月30日まで。
（資料）広島県「広島県人口移動統計調査報告」より作成

【理由別の転出数】

（単位：人）

	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)
総数	594	598	584	532	498
小計	485	454	446	419	395
就職	102	103	114	105	103
転勤	41	44	52	52	42
転業・転職	48	46	35	37	33
退職・廃業	7	11	8	10	10
就学	56	57	43	35	40
卒業	2	1	1	0	1
婚姻関係	80	68	65	58	70
住宅事情	46	29	36	25	22
その他	94	90	89	89	71
不詳	9	5	3	8	3
主因者に伴う者	109	144	138	113	103

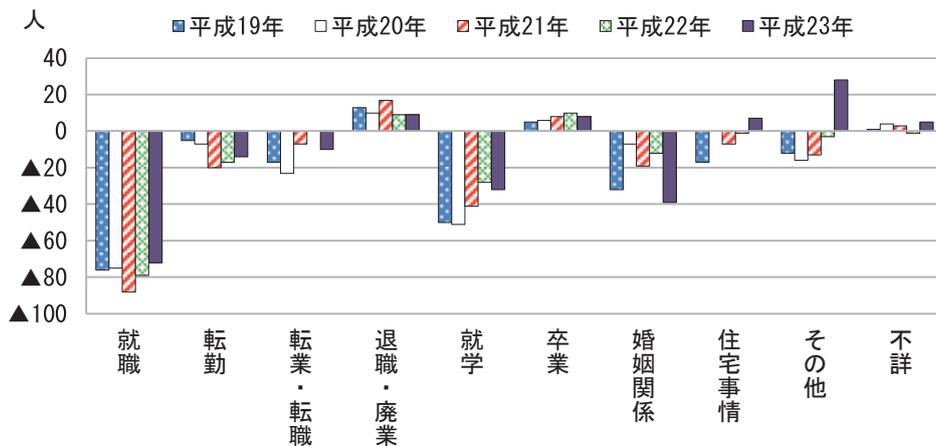
（注）各年とも、集計対象期間は、前年10月1日から当該年9月30日まで。
（資料）広島県「広島県人口移動統計調査報告」より作成

世羅町の転入数から転出数を引いた「転入超過数」を理由別にみると、マイナス幅が最も大きい項目は「就職」であり、次いで「就学」、「婚姻関係」等となっています。

一方、「転入超過数」のプラス幅が大きい項目は「退職・廃業」と「卒業」等となっています。これらの背景として、退職等を機としてUターンしてくる人や、大学等の卒業後に世羅町に戻ってくる人が多いことが想定されます。

なお、「住宅事情」が平成23年（2011年）にプラスに転じていますが、中国横断自動車道尾道松江線（以下「中国やまなみ街道」とします）の尾道ジャンクション～世羅インターチェンジが平成22年（2010年）11月に開通したこととの関連性について、今後、注視する必要があります。

図表 16 理由別の転入超過数（平成19年（2007年）～平成23年（2011年））



（注）各年とも、集計対象期間は、前年10月1日から当該年9月30日まで。
（資料）広島県「広島県人口移動統計調査報告」より作成

【理由別の転入超過数】

（単位：人）

	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)
総数	▲204	▲191	▲204	▲98	▲115
小計	▲190	▲159	▲167	▲122	▲110
就職	▲76	▲75	▲88	▲79	▲72
転勤	▲5	▲7	▲20	▲17	▲14
転業・転職	▲17	▲23	▲7	0	▲10
退職・廃業	13	10	17	9	9
就学	▲50	▲51	▲41	▲28	▲32
卒業	5	6	8	10	8
婚姻関係	▲32	▲7	▲19	▲12	▲39
住宅事情	▲17	0	▲7	▲1	7
その他	▲12	▲16	▲13	▲3	28
不詳	1	4	3	▲1	5
主因者に伴う者	▲14	▲32	▲37	24	▲5

（注）各年とも、集計対象期間は、前年10月1日から当該年9月30日まで。
（資料）広島県「広島県人口移動統計調査報告」より作成

(11) 産業別就業者数

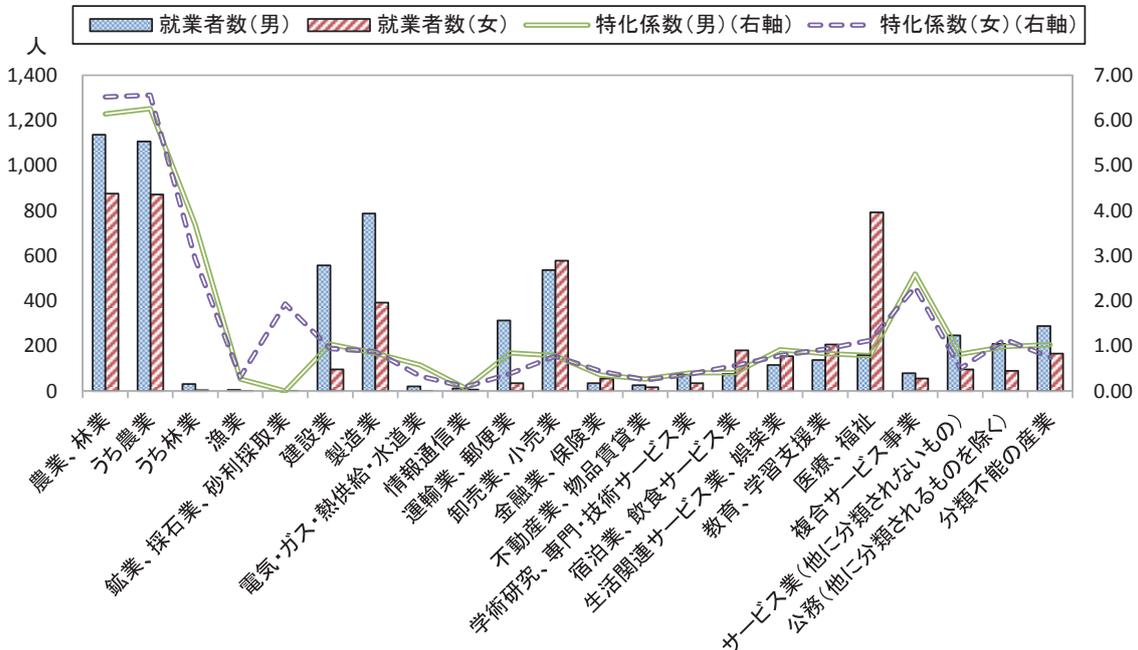
世羅町の産業別就業者数は、就業者数の多い順に、「農業、林業」(2,014人(うち「農業」が1,979人))、「製造業」(1,180人)、「卸売業、小売業」(1,115人)、「医療、福祉」(953人)、「建設業」(654人)となっています。

世羅町の男性の産業別就業者数は、就業者数の多い順に、「農業、林業」(1,138人(うち「農業」が1,107人))、「製造業」(788人)、「建設業」(558人)、「卸売業、小売業」(537人)、「運輸業、郵便業」(313人)となっています。

世羅町の女性の産業別就業者数は、就業者数の多い順に、「農業、林業」(876人(うち「農業」が872人))、「医療、福祉」(793人)、「卸売業、小売業」(578人)、「製造業」(392人)、「教育、学習支援業」(206人)となっています。

男性・女性とも就業者数が多い産業として、「農業、林業」、「製造業」、「卸売業、小売業」などがみられます。また、男性の就業者数が女性に比べて多い産業として、「建設業」、「運輸業、郵便業」などがみられ、女性の就業者数が男性に比べて多い産業として、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などがみられます。

図表 17 産業別就業者数と特化係数(平成22年(2010年))



(注) 産業Aの特化係数は、「世羅町の産業Aの就業者比率」÷「全国の産業Aの就業者比率」により算出。
(資料) 総務省「国勢調査」より作成

【産業別就業者数と特化係数(男女別)】

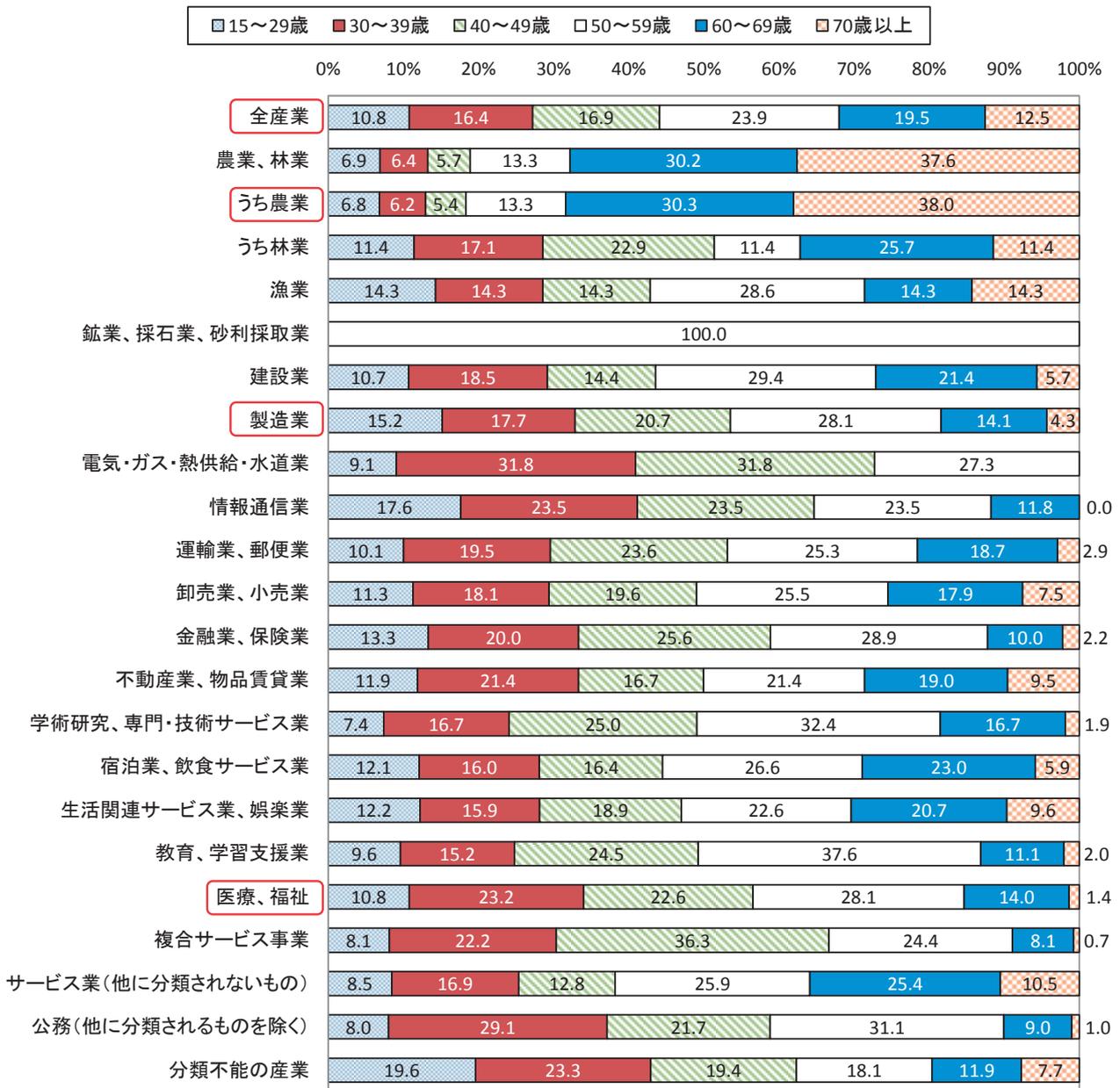
(単位：人)

		農業、林業	うち農業	うち林業	漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	
就業者数	男	1,138	1,107	31	5	0	558	788	20	
	女	876	872	4	2	1	96	392	2	
	計	2,014	1,979	35	7	1	654	1,180	22	
特化係数	男	6.15	6.26	3.69	0.26	0.00	1.04	0.84	0.58	
	女	6.52	6.56	2.93	0.31	1.93	0.94	0.88	0.33	
		情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	
就業者数	男	11	313	537	35	26	73	76	115	
	女	6	35	578	55	16	35	180	155	
	計	17	348	1,115	90	42	108	256	270	
特化係数	男	0.07	0.85	0.78	0.36	0.27	0.40	0.41	0.91	
	女	0.09	0.39	0.78	0.44	0.25	0.38	0.57	0.79	
		教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業(他に分 類されないもの)	公務(他に分類さ れるものを除く)	分類不能の 産業			
就業者数	男	137	160	79	247	209	288			
	女	206	793	56	96	90	166			
	計	343	953	135	343	299	454			
特化係数	男	0.83	0.79	2.59	0.82	0.99	1.02			
	女	0.93	1.12	2.31	0.50	1.15	0.75			

世羅町の全産業の就業者数に占める15～29歳の割合は10.8%となっています。各産業の就業者数に占める15～29歳の割合は、「農業」が6.8%、「製造業」が15.2%、「医療、福祉」が10.8%となっています。

また、世羅町の全産業の就業者数に占める60歳以上の割合は32.0%です。これに対し、「農業」では、60歳以上の就業者数の割合が68.4%となっており、担い手の高齢化が進んでいます。

図表 18 産業別・年齢階級別就業者数の割合（平成22年（2010年））



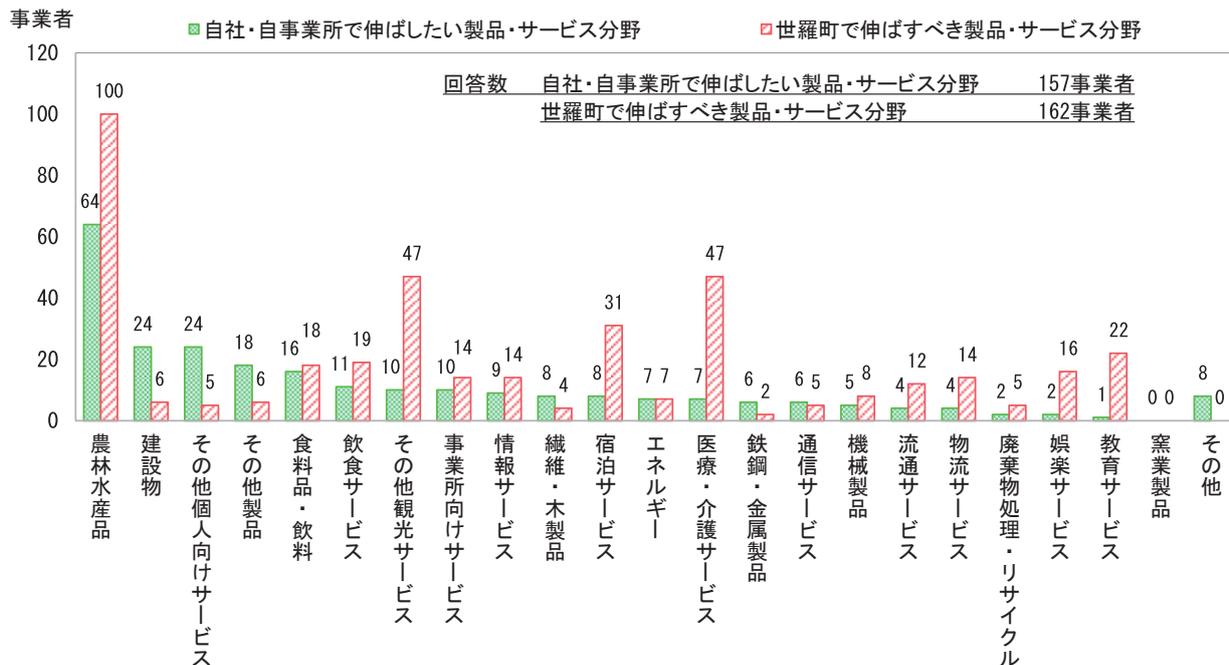
(注) 四捨五入の関係で、年齢階級別就業者数の割合の合計が、100.0%にならない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」より作成

(12) 事業者向けアンケート調査における「今後世羅町で伸ばすべき製品・サービス分野」

事業者向けアンケート調査において、「世羅町で伸ばすべき製品・サービス分野」を尋ねたところ、農林水産品、その他観光サービス、医療・介護サービス、宿泊サービス、教育サービス等が上位となっています。医療福祉や各種のサービス等、町内の中学生・高校生が就職を希望する分野も上位にあることから、地元の若者による地元企業への就職を促進する施策が必要と思われます。

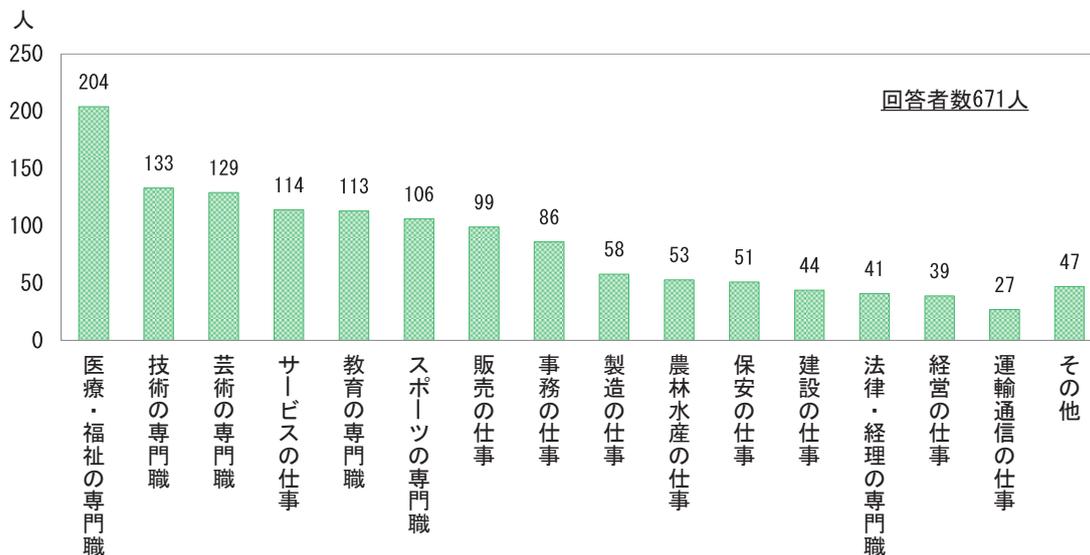
図表 19 世羅町の事業者が伸ばしたい、世羅町で伸ばすべきと考える製品・サービス分野（複数回答）



(13) 中学生・高校生向けアンケート調査における将来の就職と居住場所の意向

中学生・高校生向けアンケート調査において、「将来就きたい仕事の内容」を尋ねたところ、医療・福祉の専門職、技術の専門職、芸術の専門職、サービスの仕事、教育の専門職等が上位となっています。

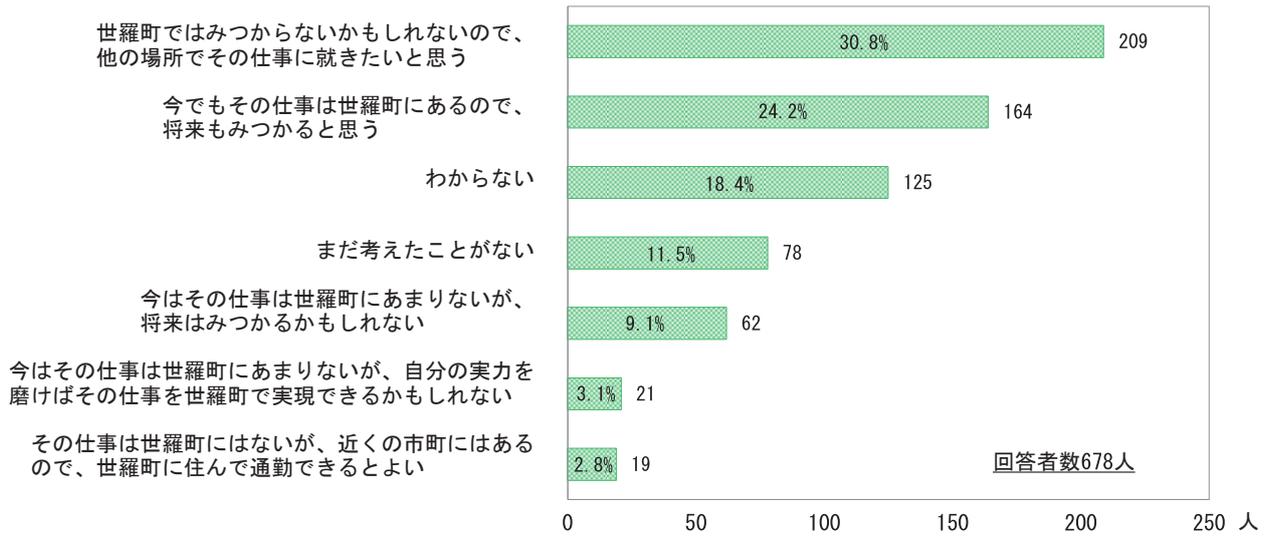
図表 20 中学生・高校生が将来就きたい仕事の内容（複数回答）



中学生・高校生向けアンケート調査において、「将来就きたい仕事は世羅町で見つかると思いますか」と尋ねたところ、「世羅町では見つからないかもしれないので、他の場所でその仕事に就きたいと思う」が30.8%と最も多くなっています。

一方、「その仕事は世羅町にはないが、近くの市町にはあるので、世羅町に住んで通勤できるとよい」との回答が2.8%あることから、中国やまなみ街道等を活かして、世羅町に居住して近隣市町に通勤する若者を増やす取り組みも必要と思われます。

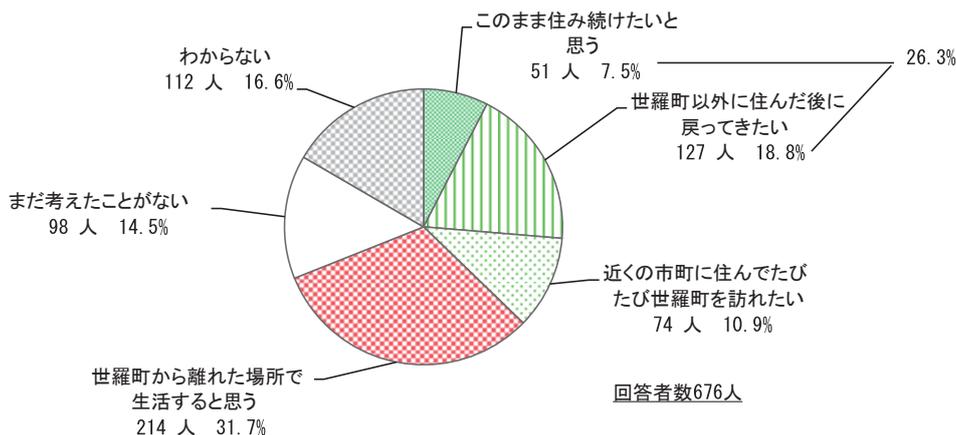
図表 21 中学生・高校生が将来就きたい仕事は世羅町で見つかるか



中学生・高校生向けアンケート調査において、「将来の世羅町への居住希望」について尋ねたところ、「このまま住み続けたいと思う」及び「世羅町以外に住んだ後に戻ってきたい」との回答は26.3%にとどまり、「世羅町から離れた場所で生活すると思う」が31.7%を占めています。働く場の提供や子育て支援の充実により、中学生・高校生が世羅町に戻ってきたいと考えるようになる環境づくりが必要です。

また、「近くの市町に住んでたびたび世羅町を訪れたい」との回答が10.9%ありますが、中国やまなみ街道などの交通ネットワークを活用し、若者の近隣市町への流出の抑制につなげていくことが期待されます。

図表 22 中学生・高校生の将来の世羅町への居住希望

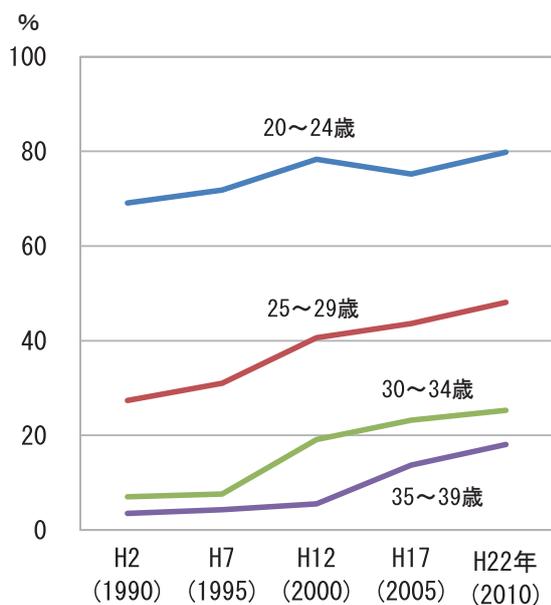


(14) 未婚率

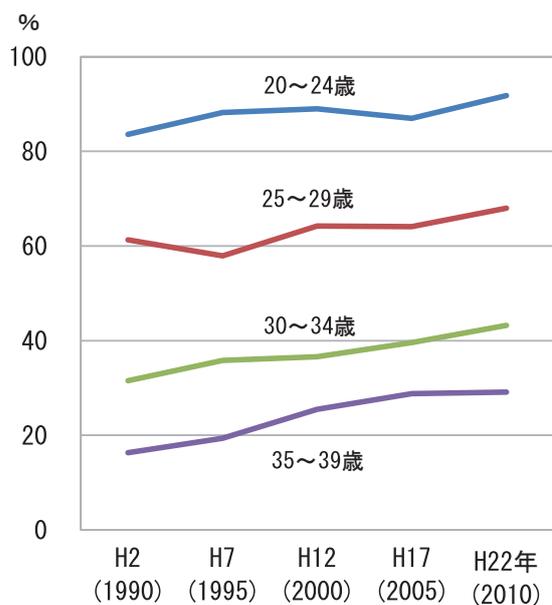
平成2年（1990年）から平成22年（2010年）における未婚率（一度も結婚を経験したことがない人の割合）の動きをみると、男性では、20～24歳が83.6%から91.8%へ、25～29歳が61.3%から68.0%へ、30～34歳が31.5%から43.2%へ、35～39歳が16.3%から29.1%へと上昇しています。

女性においても、20～24歳が69.1%から79.8%へ、25～29歳が27.4%から48.1%へ、30～34歳が7.0%から25.3%へ、35～39歳が3.5%から18.1%へと上昇しています。

図表 23 世羅町の未婚率（左：女性、右：男性）



(資料) 総務省「国勢調査」より作成



(資料) 総務省「国勢調査」より作成

【未婚率の推移】

(単位：%)

性別	年齢	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
男性	20～24歳	83.6	88.2	89.0	87.0	91.8
	25～29歳	61.3	57.9	64.2	64.1	68.0
	30～34歳	31.5	35.8	36.6	39.6	43.2
	35～39歳	16.3	19.4	25.5	28.8	29.1
女性	20～24歳	69.1	71.8	78.3	75.2	79.8
	25～29歳	27.4	31.0	40.6	43.6	48.1
	30～34歳	7.0	7.6	19.1	23.2	25.3
	35～39歳	3.5	4.3	5.5	13.7	18.1

(資料) 総務省「国勢調査」より作成

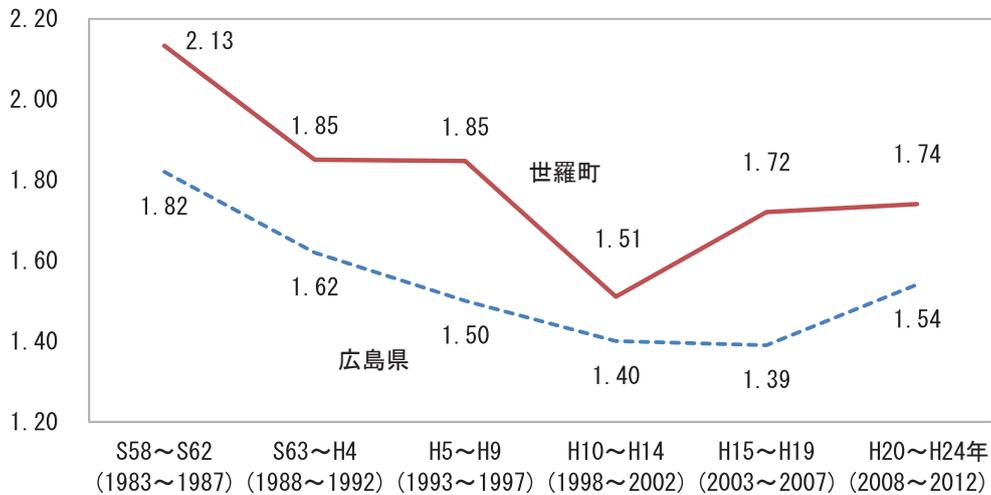
(15) 合計特殊出生率

世羅町の合計特殊出生率は、昭和 58 年（1983 年）～昭和 62 年（1987 年）には 2.13 と、人口維持の目安である 2.07 を上回っていましたが、その後低下傾向を辿り、平成 10 年（1998 年）～平成 14 年（2002 年）には 1.51 となりました。

平成 15 年（2003 年）～平成 19 年（2007 年）には、晩婚化に伴い 40 歳前後まで子どもを産んでいなかった女性が出産する傾向が顕著となったことなどから、合計特殊出生率が上昇に転じ、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）には 1.74 へと持ち直しました。

なお、広島県と比べると、世羅町は一貫して 0.1 ～ 0.3 程度上回って推移しています。

図表 24 世羅町と広島県の合計特殊出生率



(注) 昭和 58 年（1983 年）～平成 14 年（2002 年）の世羅町の合計特殊出生率は、甲山・世羅・世羅西地区の単純平均値を掲載。

(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

【合計特殊出生率の推移】

	S58～S62年 (1983～1987)	S63～H4年 (1988～1992)	H5～H9年 (1993～1997)	H10～H14年 (1998～2002)	H15～H19年 (2003～2007)	H20～H24年 (2008～2012)
広島県	1.82	1.62	1.50	1.40	1.39	1.54
世羅町	2.13	1.85	1.85	1.51	1.72	1.74
甲山地区	2.11	1.83	1.93	1.53		
世羅地区	2.19	1.92	1.82	1.50		
世羅西地区	2.10	1.80	1.79	1.50		

(注) 昭和 58 年（1983 年）～平成 14 年（2002 年）の世羅町の合計特殊出生率は、甲山・世羅・世羅西地区の単純平均値を掲載。

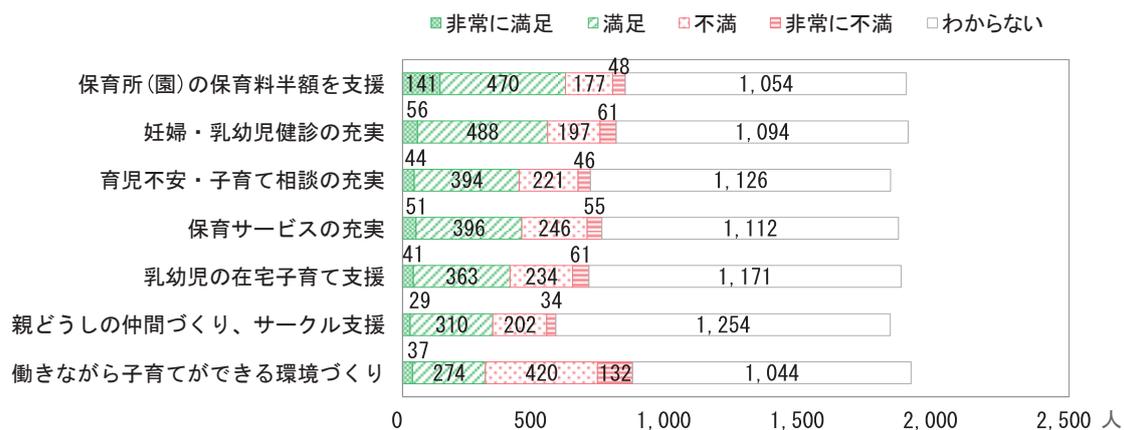
(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

(16) 子育て支援の満足度

住民向けアンケート調査において、子育て支援に関する施策についての満足度を尋ねたところ、満足度が高い項目は、「保育所（園）の保育料半額を支援」、「妊婦・乳幼児健診の充実」などとなっています。

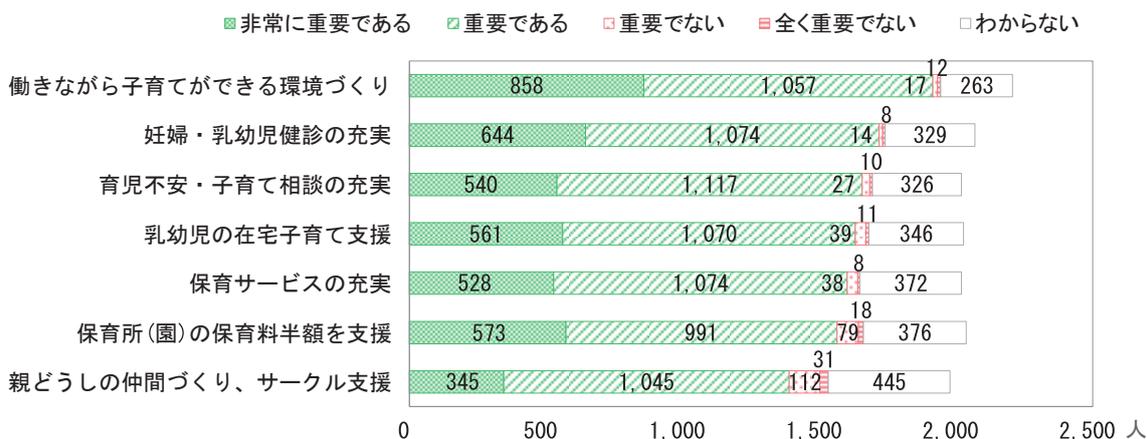
一方、満足度が低い項目は、「働きながら子育てができる環境づくり」、「親どうしの仲間づくり、サークル支援」、「乳幼児の在宅子育て支援」などとなっており、今後は、これらの項目についての改善が望まれます。

図表 25 子育て支援に関する施策についての満足度



また、子育て支援に関する施策についての重要度を尋ねたところ、重要度が高い項目は、「働きながら子育てができる環境づくり」、「妊婦・乳幼児健診の充実」、「育児不安・子育て相談の充実」などでした。

図表 26 子育て支援に関する施策についての重要度



(17) 大字別の動向

平成15年(2003年)から平成27年(2015年)における人口の動きをみると、世羅町全体では▲13.7%でした。地区別にみると、甲山地区が▲13.2%、世羅地区が▲12.0%、世羅西地区が▲18.3%でした。なお、大字別では、連担地区に近い小世良(+5.8%)、本郷(+2.7%)、東神崎(+2.9%)で増加している一方、▲20.0%以下の減少となっている大字も14カ所あります。

平成15年(2003年)から平成27年(2015年)における世帯数の動きをみると、世羅町全体では+2.5%でした。地区別にみると、甲山地区が+0.9%、世羅地区が+7.0%、世羅西地区が▲3.6%でした。

図表27 大字別の人口と世帯数の動き(各年3月末時点)

(単位:人、%、世帯)

	人口			世帯数		
	平成15年 (2003年)	平成27年 (2015年)	増減率	平成15年 (2003年)	平成27年 (2015年)	増減率
甲山	7,006	6,081	▲13.2	2,369	2,391	0.9
甲山	487	370	▲24.0	190	154	▲18.9
小世良	706	747	▲5.8	249	286	14.9
西上原	1,449	1,372	▲5.3	577	629	9.0
東上原	375	344	▲8.3	108	109	0.9
川尻	658	573	▲12.9	202	204	1.0
伊尾	1,111	893	▲19.6	344	326	▲5.2
小谷	74	73	▲1.4	24	25	4.2
青近	305	221	▲27.5	88	81	▲8.0
別迫	556	439	▲21.0	169	166	▲1.8
赤屋	292	243	▲16.8	93	85	▲8.6
宇津戸	993	806	▲18.8	325	326	0.3
世羅	8,843	7,783	▲12.0	2,884	3,086	7.0
本郷	1,992	2,045	▲2.7	695	793	14.1
井折	224	166	▲25.9	70	62	▲11.4
寺町	873	783	▲10.3	261	292	11.9
三郎丸	58	48	▲17.2	18	19	5.6
青山	155	121	▲21.9	40	40	0.0
西神崎	414	363	▲12.3	127	136	7.1
東神崎	717	738	▲2.9	259	301	16.2
安田	758	606	▲20.1	231	226	▲2.2
戸張	223	164	▲26.5	91	86	▲5.5
徳市	183	128	▲30.1	63	56	▲11.1
黒淵	282	197	▲30.1	93	82	▲11.8
津口	479	401	▲16.3	168	181	7.7
青水	227	185	▲18.5	73	69	▲5.5
賀茂	760	614	▲19.2	246	238	▲3.3
重永	665	556	▲16.4	202	242	19.8
田打	229	185	▲19.2	65	74	13.8
京丸	286	218	▲23.8	93	95	2.2
中原	178	148	▲16.9	51	50	▲2.0
堀越	140	117	▲16.4	38	44	15.8
世羅西	4,146	3,389	▲18.3	1,483	1,430	▲3.6
山中福田	427	327	▲23.4	139	141	1.4
小国	1,408	1,203	▲14.6	550	518	▲5.8
黒川	844	690	▲18.2	268	266	▲0.7
中	74	69	▲6.8	24	25	4.2
吉原	21	12	▲42.9	10	6	▲40.0
上津田	561	437	▲22.1	199	184	▲7.5
下津田	613	483	▲21.2	223	216	▲3.1
長田	198	168	▲15.2	70	74	5.7
合計	19,995	17,253	▲13.7	6,736	6,907	2.5

(資料) 世羅町「世羅町統計データブック」より作成

平成 22 年（2010 年）における老年人口の割合をみると、世羅町全体では 36.0%でした。地区別にみると、甲山地区が 34.0%、世羅地区が 34.3%、世羅西地区が 43.1%でした。

なお、世羅西地区は、生産年齢人口 1.1 人で高齢者 1 人を支える状況となっています。また、すべての大字において、老年人口の割合が 40.0%を超えています。

図表 28 大字別の年少人口、生産年齢人口、老年人口（平成 22 年（2010 年））

（単位：人、％）

	人口				構成比		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
甲山	6,176	715	3,359	2,102	11.6	54.4	34.0
甲山	402	35	210	157	8.7	52.2	39.1
小世良	756	130	469	157	17.2	62.0	20.8
西上原	1,357	184	791	382	13.6	58.3	28.2
東上原	317	53	170	94	16.7	53.6	29.7
川尻	591	75	310	206	12.7	52.5	34.9
伊尾	901	85	478	338	9.4	53.1	37.5
小谷	72	9	41	22	12.5	56.9	30.6
青近	224	7	109	108	3.1	48.7	48.2
別迫	493	39	244	210	7.9	49.5	42.6
赤屋	245	24	120	101	9.8	49.0	41.2
宇津戸	818	74	417	327	9.0	51.0	40.0
世羅	7,918	946	4,253	2,719	11.9	53.7	34.3
本郷	2,448	348	1,285	815	14.2	52.5	33.3
井折	264	50	173	41	18.9	65.5	15.5
寺町	507	87	296	124	17.2	58.4	24.5
三郎丸	58	9	34	15	15.5	58.6	25.9
青山	126	11	69	46	8.7	54.8	36.5
西神崎	371	50	228	93	13.5	61.5	25.1
東神崎	544	98	333	113	18.0	61.2	20.8
安田	618	79	318	221	12.8	51.5	35.8
戸張	212	9	92	111	4.2	43.4	52.4
徳市	141	13	58	70	9.2	41.1	49.6
黒淵	218	14	121	83	6.4	55.5	38.1
津口	376	21	176	179	5.6	46.8	47.6
青水	223	19	119	85	8.5	53.4	38.1
賀茂	610	47	316	247	7.7	51.8	40.5
重永	541	43	288	210	7.9	53.2	38.8
田打	170	12	92	66	7.1	54.1	38.8
京丸	267	17	134	116	6.4	50.2	43.4
中原	153	9	87	57	5.9	56.9	37.3
堀越	71	10	34	27	14.1	47.9	38.0
世羅西	3,455	311	1,656	1,488	9.0	47.9	43.1
山中福田	329	30	159	140	9.1	48.3	42.6
小国	1,230	133	597	500	10.8	48.5	40.7
黒川	710	69	346	295	9.7	48.7	41.5
中	55	1	25	29	1.8	45.5	52.7
吉原	20	0	6	14	0.0	30.0	70.0
上津田	421	28	190	203	6.7	45.1	48.2
下津田	510	37	249	224	7.3	48.8	43.9
長田	180	13	84	83	7.2	46.7	46.1
合計	17,549	1,972	9,268	6,309	11.2	52.8	36.0

（注）四捨五入の関係で、年少人口・生産年齢人口・老年人口の構成比の合計が、100.0%にならない場合がある。

（資料）総務省「国勢調査」より作成

平成22年（2010年）における「65歳以上世帯員のみ的一般世帯数」の割合は、世羅町全体で29.5%でした。地区別では、甲山地区が28.3%、世羅地区が27.3%、世羅西地区が36.7%でした。

高齢者単独世帯の割合は、世羅町全体で13.6%でした。地区別では、甲山地区が13.4%、世羅地区が12.3%、世羅西地区が16.8%でした。

図表 29 大字別の高齢者の世帯数（平成22年（2010年））

（単位：世帯、％）

	一般世帯数 (高齢者以外の世帯も含む)		65歳以上世帯員 のみ的一般世帯数			
	世帯数	構成比	65歳以上世帯員 のみ的一般世帯数		高齢者単独世帯	
			世帯数	構成比	世帯数	構成比
甲山	2,264	100.0	640	28.3	304	13.4
甲山	146	100.0	56	38.4	29	19.9
小世良	283	100.0	56	19.8	27	9.5
西上原	561	100.0	134	23.9	74	13.2
東上原	106	100.0	30	28.3	10	9.4
川尻	196	100.0	47	24.0	18	9.2
伊尾	311	100.0	92	29.6	46	14.8
小谷	24	100.0	5	20.8	2	8.3
青近	79	100.0	30	38.0	14	17.7
別迫	163	100.0	52	31.9	20	12.3
赤屋	82	100.0	25	30.5	10	12.2
宇津戸	313	100.0	113	36.1	54	17.3
世羅	2,927	100.0	798	27.3	360	12.3
本郷	894	100.0	232	26.0	105	11.7
井折	84	100.0	13	15.5	6	7.1
寺町	179	100.0	32	17.9	10	5.6
三郎丸	17	100.0	4	23.5	4	23.5
青山	38	100.0	10	26.3	6	15.8
西神崎	130	100.0	24	18.5	12	9.2
東神崎	205	100.0	42	20.5	23	11.2
安田	215	100.0	55	25.6	28	13.0
戸張	94	100.0	49	52.1	16	17.0
徳市	53	100.0	25	47.2	13	24.5
黒淵	84	100.0	20	23.8	9	10.7
津口	156	100.0	55	35.3	26	16.7
青水	81	100.0	28	34.6	13	16.0
賀茂	231	100.0	71	30.7	37	16.0
重永	218	100.0	60	27.5	24	11.0
田打	66	100.0	23	34.8	10	15.2
京丸	100	100.0	32	32.0	11	11.0
中原	57	100.0	12	21.1	5	8.8
堀越	25	100.0	11	44.0	2	8.0
世羅西	1,306	100.0	479	36.7	219	16.8
山中福田	125	100.0	47	37.6	24	19.2
小国	460	100.0	157	34.1	71	15.4
黒川	249	100.0	83	33.3	36	14.5
中	21	100.0	8	38.1	3	14.3
吉原	8	100.0	5	62.5	1	12.5
上津田	171	100.0	80	46.8	43	25.1
下津田	197	100.0	69	35.0	31	15.7
長田	75	100.0	30	40.0	10	13.3
合計	6,497	100.0	1,917	29.5	883	13.6

（資料）総務省「国勢調査」より作成

平成 22 年（2010 年）における産業別就業者数は、世羅町全体で 8,651 人であり、このうち第一次産業が 2,021 人（構成比 24.7%）、第二次産業が 1,835 人（同 22.4%）、第三次産業が 4,341 人（同 53.0%）でした。

産業別就業者数の構成比を地区別にみると、甲山地区では、第一次産業が 20.6%、第二次産業が 23.1%、第三次産業が 56.3%となっています。世羅地区では、第一次産業が 23.6%、第二次産業が 22.1%、第三次産業が 54.3%となっています。世羅西地区では、第一次産業が 34.1%、第二次産業が 21.9%、第三次産業が 44.0%となっています。

このように、甲山地区と世羅地区は就業者数の構成比がほぼ同様の割合になっており、世羅西地区は第一次産業の構成比が高く、第三次産業の構成比が低くなっています。

図表 30 大字別の産業別就業者数（平成 22 年（2010 年））

（単位：人、%）

	就業者数					構成比		
	総数	第一次	第二次	第三次	分類不能	第一次	第二次	第三次
甲山	3,108	608	679	1,658	163	20.6	23.1	56.3
甲山	195	6	40	136	13	3.3	22.0	74.7
小世良	395	49	98	220	28	13.4	26.7	59.9
西上原	659	64	118	412	65	10.8	19.9	69.4
東上原	158	30	35	84	9	20.1	23.5	56.4
川尻	262	59	68	127	8	23.2	26.8	50.0
伊尾	463	94	120	239	10	20.8	26.5	52.8
小谷	29	2	8	19	0	6.9	27.6	65.5
青近	135	63	25	46	1	47.0	18.7	34.3
別迫	276	115	36	119	6	42.6	13.3	44.1
赤屋	133	38	22	63	10	30.9	17.9	51.2
宇津戸	403	88	109	193	13	22.6	27.9	49.5
世羅	3,834	851	796	1,959	228	23.6	22.1	54.3
本郷	1,104	128	248	638	90	12.6	24.5	62.9
井折	109	9	24	61	15	9.6	25.5	64.9
寺町	251	33	61	142	15	14.0	25.8	60.2
三郎丸	30	9	4	16	1	31.0	13.8	55.2
青山	71	16	17	35	3	23.5	25.0	51.5
西神崎	211	48	36	113	14	24.4	18.3	57.4
東神崎	286	48	66	157	15	17.7	24.4	57.9
安田	329	125	63	125	16	39.9	20.1	39.9
戸張	93	26	18	46	3	28.9	20.0	51.1
徳市	55	14	5	31	5	28.0	10.0	62.0
黒淵	104	36	23	45	0	34.6	22.1	43.3
津口	170	59	28	77	6	36.0	17.1	47.0
青水	103	35	20	44	4	35.4	20.2	44.4
賀茂	294	52	68	162	12	18.4	24.1	57.4
重永	280	103	47	120	10	38.1	17.4	44.4
田打	86	16	14	53	3	19.3	16.9	63.9
京丸	134	56	27	38	13	46.3	22.3	31.4
中原	86	26	22	35	3	31.3	26.5	42.2
堀越	38	12	5	21	0	31.6	13.2	55.3
世羅西	1,709	562	360	724	63	34.1	21.9	44.0
山中福田	165	65	43	51	6	40.9	27.0	32.1
小国	587	183	130	251	23	32.4	23.0	44.5
黒川	378	120	76	173	9	32.5	20.6	46.9
中	31	14	4	13	0	45.2	12.9	41.9
吉原	9	3	0	6	0	33.3	0.0	66.7
上津田	209	65	41	89	14	33.3	21.0	45.6
下津田	241	68	49	116	8	29.2	21.0	49.8
長田	89	44	17	25	3	51.2	19.8	29.1
合計	8,651	2,021	1,835	4,341	454	24.7	22.4	53.0

（注）構成比は、「分類不能」を除いて算出。

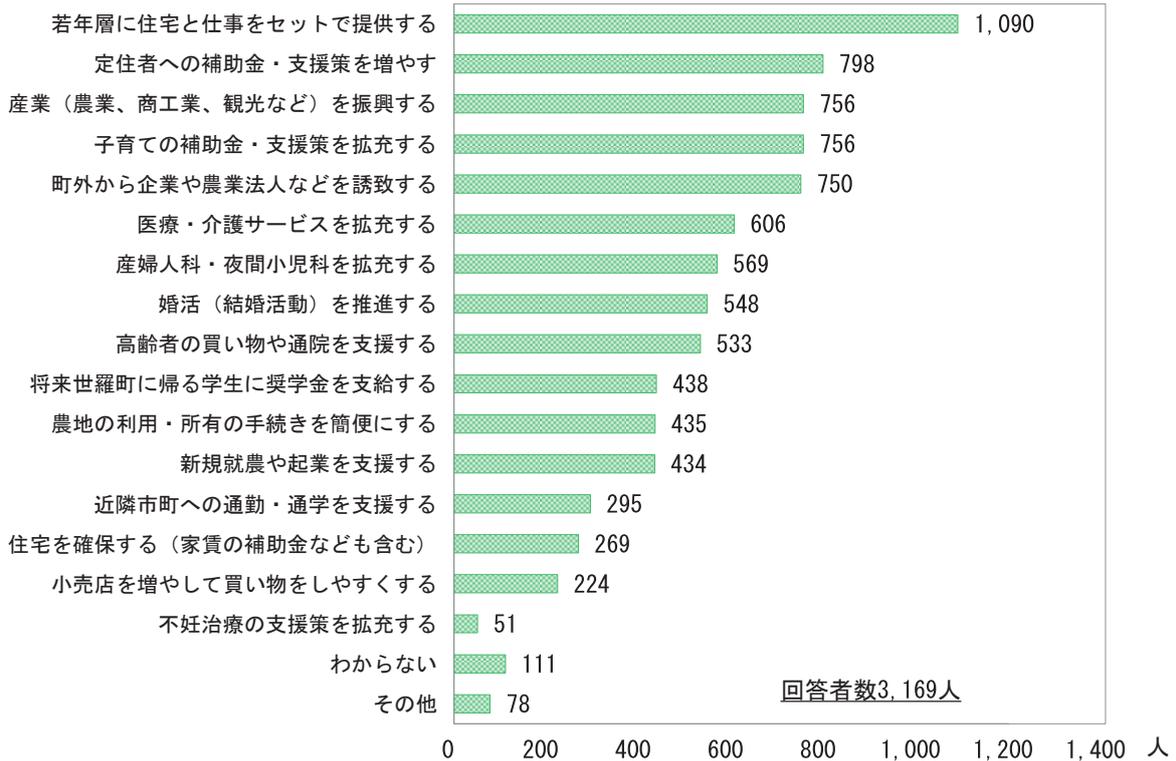
四捨五入の関係で、第一次～第三次産業別就業者数の構成比の合計が、100.0%にならない場合がある。

（資料）総務省「国勢調査」より作成

(18) 住民向けアンケート調査における人口増加策の考え方

住民向けアンケート調査において、「世羅町の人口減少を抑制し人口を増加させるためのよいと思う方策」について尋ねたところ、「若年層に住宅と仕事をセットで提供する」や「定住者への補助金・支援策を増やす」等の移住・定住者向けの支援、「産業（農業、商工業、観光など）を振興する」、「町外から企業や農業法人などを誘致する」等の産業振興、「子育ての補助金・支援策を拡充する」等の子育て支援が上位となりました。

図表 31 世羅町の人口減少を抑制し人口を増加させるためのよいと思う方策（複数回答）



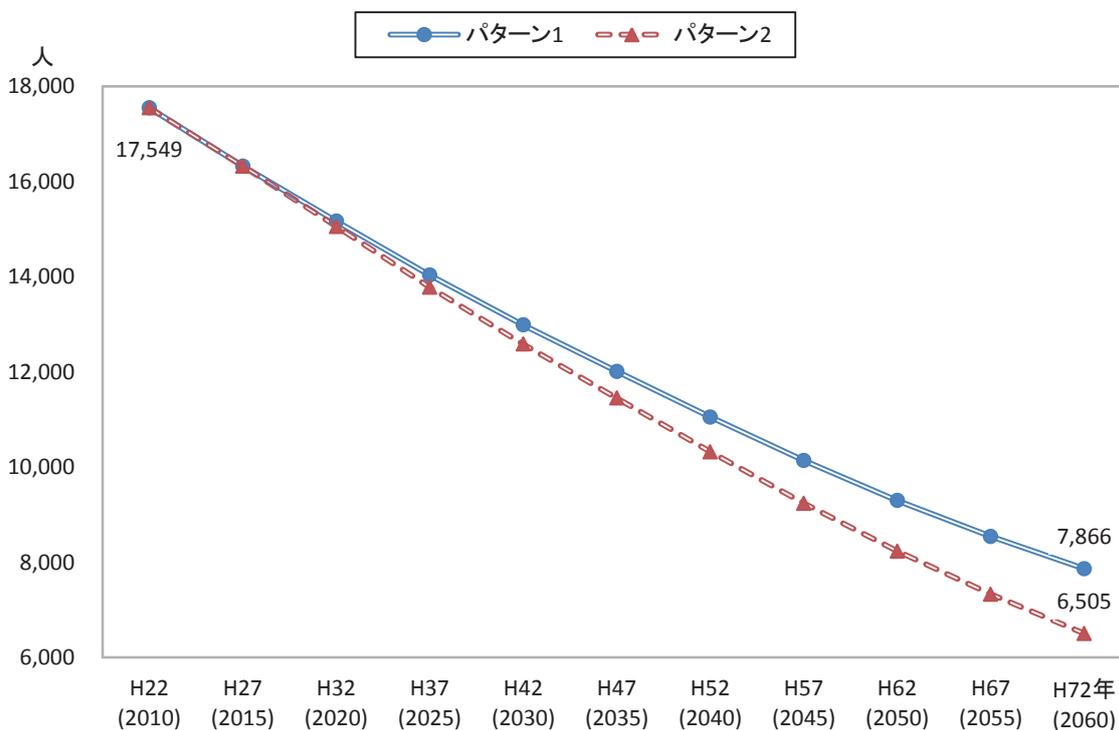
2. 将来人口推計

(1) 総人口の推計の比較

将来人口推計のパターン1は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠するもので、出生中位・死亡中位の仮定のもとでの数値です。将来人口推計のパターン2は、日本創成会議の推計に準拠するもので、パターン1をベースに、人口移動が収束しないとの仮定のもとでの数値です。

パターン1とパターン2による平成72年（2060年）の世羅町の総人口は、それぞれ7,866人、6,505人となっており、1,361人の差が生じています。

図表 32 総人口の推計の比較



(注) 平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

【総人口の推計の比較】

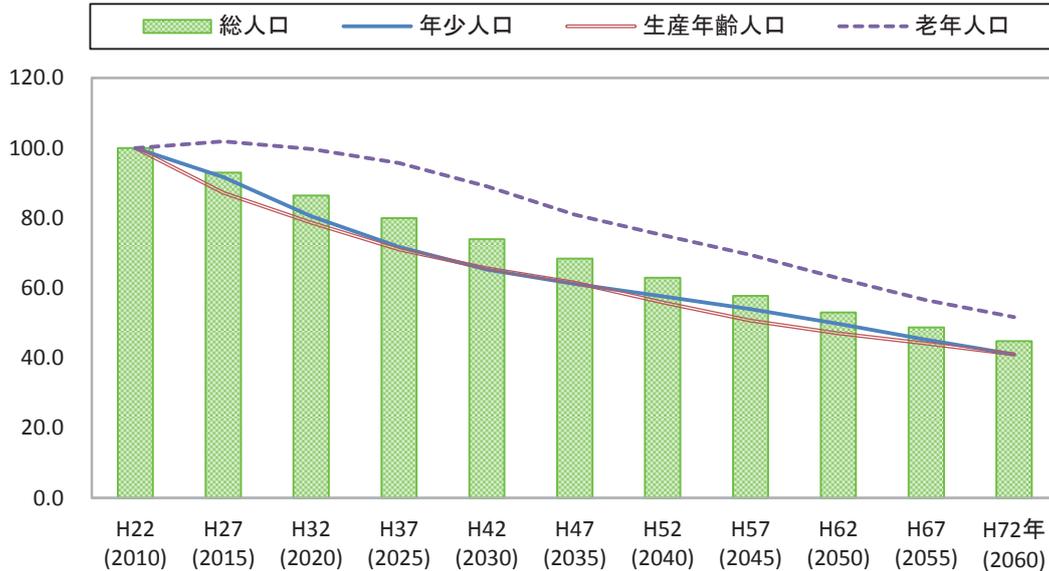
(単位：人)

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
パターン1	17,549	16,324	15,168	14,032	12,985	12,010
パターン2	17,549	16,325	15,055	13,777	12,585	11,450
	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
パターン1	11,053	10,140	9,297	8,545	7,866	
パターン2	10,319	9,239	8,234	7,329	6,505	

(2) 人口の減少段階

パターン1によると、老年人口（65歳以上人口）は、平成27年（2015年）に増加した後、平成32年（2020年）以降、減少を続けると推計されています。この動きが、年少人口と生産年齢人口の減少に加わることから、本格的な人口減少局面を迎えるとみられています。

図表33 人口の減少段階（平成22年（2010年）を100とする指数）



(注) 平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

パターン1によると、世羅町は、平成32年（2020年）以降、人口減少段階のうち「第3段階」（年少人口、生産年齢人口、老年人口がいずれも減少する段階）となると推計されています。

また、パターン1によると、世羅町の総人口は、平成72年（2060年）時点では、平成22年（2010年）比で44.8%になると推計されています。

図表34 人口の見通し（平成22年（2010年）を100とする指数）

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
総人口	100.0	93.0	86.4	80.0	74.0	68.4
年少人口	100.0	91.7	80.5	71.7	65.2	61.1
生産年齢人口	100.0	87.3	78.7	71.0	65.6	61.5
老年人口	100.0	101.9	99.7	95.7	89.0	81.0
	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
総人口	63.0	57.8	53.0	48.7	44.8	
年少人口	57.6	54.0	49.7	45.2	41.0	
生産年齢人口	55.9	50.7	47.0	44.1	41.0	
老年人口	75.1	69.4	62.8	56.5	51.7	

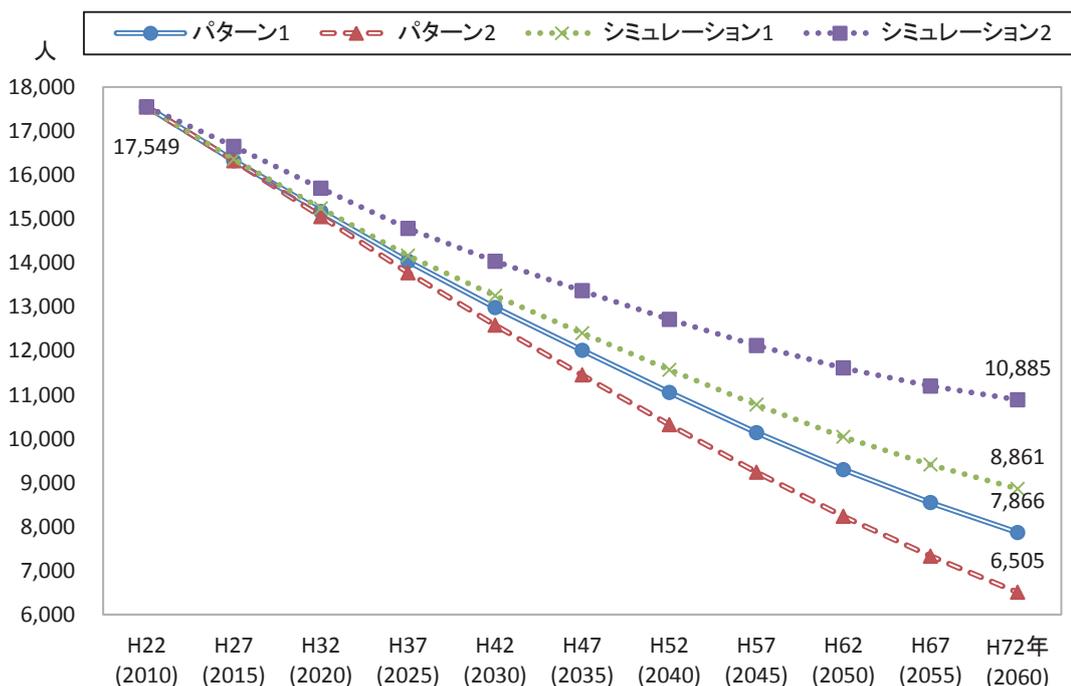
(注) 平成22年（2010年）の数値を100とした時の指数。平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

(3) 総人口の分析

シミュレーション1は、パターン1をベースに、合計特殊出生率が平成27年(2015年)に1.74、平成37年(2025年)に1.80、平成42年(2030年)に2.10へと上昇することを仮定したものであり、シミュレーション2は、シミュレーション1をベースに、純移動(社会増減)がゼロとなることを仮定したものです。

シミュレーション1とシミュレーション2による平成72年(2060年)の世羅町の総人口は、それぞれ8,861人、10,885人となっており、パターン1に比べると、それぞれ995人、3,019人多くなるのがわかります。

図表35 総人口の推計結果



(注) 平成57年(2045年)以降の推計値は、平成52年(2040年)の前提条件を用いて算出した参考値。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」等より作成

【総人口の推計結果】

(単位: 人)

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
パターン1	17,549	16,324	15,168	14,032	12,985	12,010
パターン2	17,549	16,325	15,055	13,777	12,585	11,450
シミュレーション1	17,549	16,358	15,241	14,165	13,253	12,402
シミュレーション2	17,549	16,652	15,696	14,781	14,038	13,366
	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
パターン1	11,053	10,140	9,297	8,545	7,866	
パターン2	10,319	9,239	8,234	7,329	6,505	
シミュレーション1	11,569	10,774	10,040	9,409	8,861	
シミュレーション2	12,715	12,122	11,608	11,200	10,885	

【合計特殊出生率の仮定値】

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
パターン1、2	1.64	1.60	1.57	1.57	1.58
シミュレーション1、2	1.74	1.74	1.80	2.10	2.10
	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1、2	1.58	1.58	1.58	1.58	1.58
シミュレーション1、2	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

(4) 人口構造の分析

① パターン1とシミュレーション1の比較

平成22年(2010年)と平成72年(2060年)を比べた人口増減率を年齢3区分ごとに見ると、パターン1(年少人口:▲59.0%、生産年齢人口:▲59.0%、老年人口:▲48.3%)と比べて、シミュレーション1では、年少人口の減少幅(▲36.1%)、生産年齢人口の減少幅(▲53.2%)が縮小し、老年人口の減少幅(▲48.3%)が同水準となります。

また、パターン1における20～39歳の女性人口の減少率(▲55.3%)と比べた場合、シミュレーション1では減少幅(▲42.0%)が縮小すると見込まれます。

② パターン1とシミュレーション2の比較

同様にパターン1とシミュレーション2を比較すると、シミュレーション2では、年少人口の減少幅(▲14.7%)、生産年齢人口の減少幅(▲36.2%)、老年人口の減少幅(▲47.9%)のいずれも縮小すると想定されます。

また、20～39歳の女性人口の減少幅(▲16.3%)もさらに縮小すると見込まれます。

図表 36 推計結果ごとの人口増減率(平成22年(2010年)→(平成72年(2060年))

(単位:人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口	20～39歳 女性人口
				0～4歳人口			
平成22年(2010年)	実績値	17,549	1,972	597	9,268	6,309	1,365
平成72年(2060年)	パターン1	7,866	809	243	3,797	3,260	611
	シミュレーション1	8,861	1,261	400	4,341	3,260	792
	シミュレーション2	10,885	1,682	554	5,915	3,288	1,143
	パターン2	6,505	576	163	2,684	3,245	384

(単位:%)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口	20～39歳 女性人口
				0～4歳人口			
平成22年(2010年)	パターン1	▲55.2	▲59.0	▲59.3	▲59.0	▲48.3	▲55.3
→	シミュレーション1	▲49.5	▲36.1	▲33.0	▲53.2	▲48.3	▲42.0
	シミュレーション2	▲38.0	▲14.7	▲7.1	▲36.2	▲47.9	▲16.3
平成72年(2060年) (増減率)	パターン2	▲62.9	▲70.8	▲72.8	▲71.0	▲48.6	▲71.9

(注) 平成57年(2045年)以降の推計値は、平成52年(2040年)の前提条件を用いて算出した参考値。平成72年(2060年)の将来推計人口では、小数点以下の四捨五入の関係で、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計が総人口に一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」等より作成

(5) 自然増減、社会増減の影響度

シミュレーション1は、パターン1をベースに、合計特殊出生率が平成27年(2015年)に1.74、平成37年(2025年)に1.80、平成42年(2030年)に2.10へと上昇することを仮定したものであり、シミュレーション2は、シミュレーション1をベースに、純移動(社会増減)がゼロ(移動均衡)となることを仮定したものです。

世羅町における自然増減の影響度をみると、出生率の上昇につながる施策に取り組むことで、平成72年(2060年)時点の総人口が国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した人口よりも12.6%多くなる効果があると見込まれます。

また、世羅町における社会増減の影響度をみると、転入数増加・転出数減少につながる施策に取り組むことで、平成72年(2060年)時点の総人口がシミュレーション1の推計人口よりも22.8%多くなる効果があると見込まれます。

人口減少のスピードを緩やかにし、さらには人口減少を食い止めるには、出生率の上昇につながる施策に取り組むことや転入数増加・転出数減少につながる施策に取り組むことが効果的であると考えられます。

図表37 自然増減、社会増減の影響度

【自然増減の影響度】

(単位：人)

	平成72年(2060年)
① シミュレーション1の推計人口	8,861
② パターン1の推計人口	7,866
③ ①の②に対する増加率	+12.6%

【社会増減の影響度】

(単位：人)

	平成72年(2060年)
① シミュレーション2の推計人口	10,885
② シミュレーション1の推計人口	8,861
③ ①の②に対する増加率	+22.8%

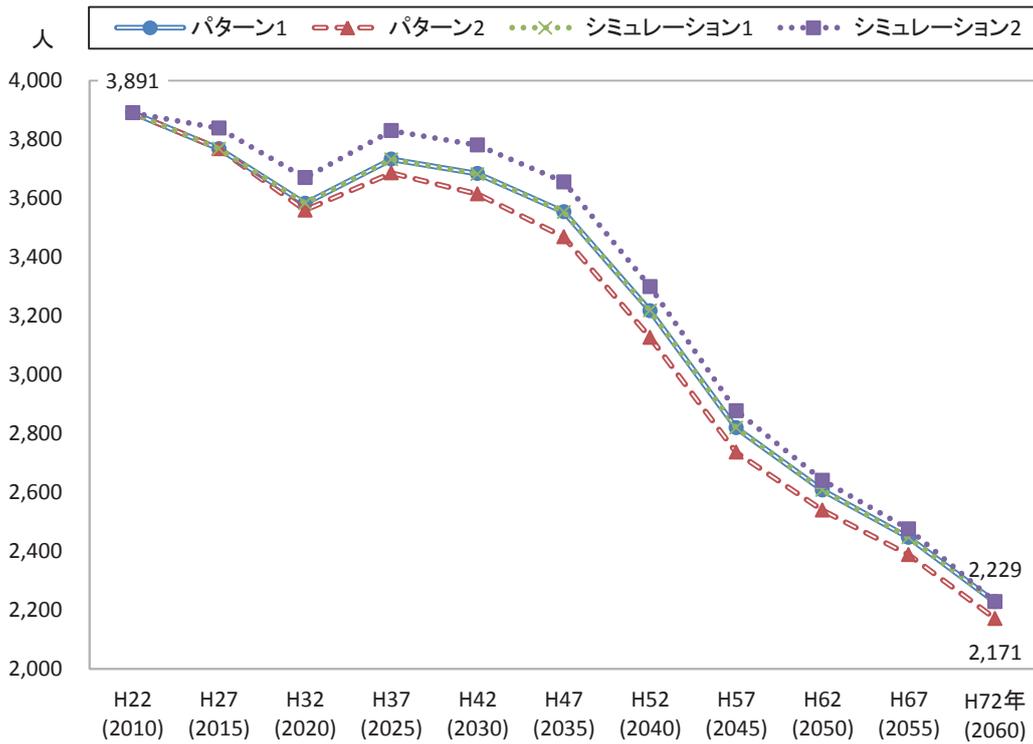
(注) 平成57年(2045年)以降の推計値は、平成52年(2040年)の前提条件を用いて算出した参考値。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」等より作成

(6) 75歳以上人口の推移

75歳以上人口の推移をみると、いずれの推計においても、平成22年(2010年)にピークを迎え、その後、平成37年(2025年)に再び小さなピークを迎えた後、減少傾向となる見込みとなっています。平成72年(2060年)時点では、パターン1(2,229人)に比べると、パターン2(2,171人)では58人少なくなることがわかり、シミュレーション2(2,229人)では同数となることわかります。

図表 38 75歳以上人口の推移



(注) 平成57年(2045年)以降の推定値は、平成52年(2040年)の前提条件を用いて算出した参考値。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」等より作成

【75歳以上人口の推移】

(単位：人)

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
パターン1	3,891	3,769	3,583	3,733	3,684	3,554
パターン2	3,891	3,769	3,560	3,686	3,615	3,469
シミュレーション1	3,891	3,769	3,583	3,733	3,683	3,554
シミュレーション2	3,891	3,839	3,670	3,830	3,781	3,656
	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	
パターン1	3,218	2,820	2,608	2,447	2,229	
パターン2	3,127	2,737	2,539	2,388	2,171	
シミュレーション1	3,218	2,820	2,608	2,447	2,229	
シミュレーション2	3,300	2,878	2,641	2,476	2,229	

(7) 将来人口の推移（独自推計）

独自推計の前提条件

【出生率】

本町の合計特殊出生率は、国の長期ビジョンよりも早い時期に、人口維持の目安である2.07に到達するものと仮定します。具体的には、平成27年（2015年）に1.86、平成32年（2020年）に1.93、平成37年（2025年）に2.00、平成42年（2030年）以降に2.07となるものと仮定します。

【純移動率】

国立社会保障・人口問題研究所の推計と同一の純移動率を若干上回るものと仮定します。

【生残率】

国立社会保障・人口問題研究所が世羅町の将来人口推計において前提条件としている値をそのまま活用します。

① 総人口・年齢3区分別人口の推移

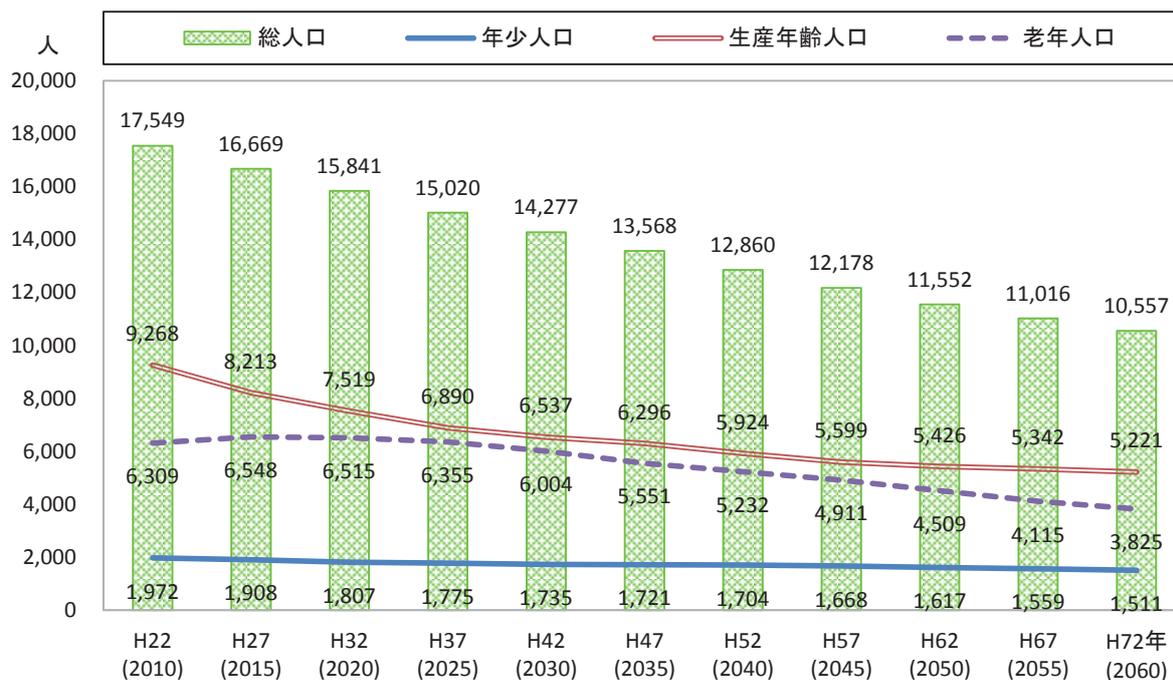
上記の前提条件のもと、世羅町の総人口は、今後減少を続け、平成72年（2060年）に10,557人となる見通しです。このように、本町では平成72年（2060年）において、人口10,000人を確保することをめざします。

年少人口は減少を続け、平成72年（2060年）に1,511人になると見込まれます。

生産年齢人口も減少を続け、平成72年（2060年）に5,221人となる見通しです。

老年人口は、平成27年（2015年）に増加した後、平成32年（2020年）に減少に転じ、平成72年（2060年）に3,825人になると見込まれます。

図表 39 総人口・年齢3区分別人口の推移（独自推計）



(注) 平成57年（2045年）以降の推計値は、平成52年（2040年）の前提条件を用いて算出した参考値。平成27年（2015年）以降の将来推計人口では、小数点以下の四捨五入の関係で、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計が総人口に一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」等より作成

図表 40 総人口・年齢3区分別人口の推移（独自推計）

（単位：人）

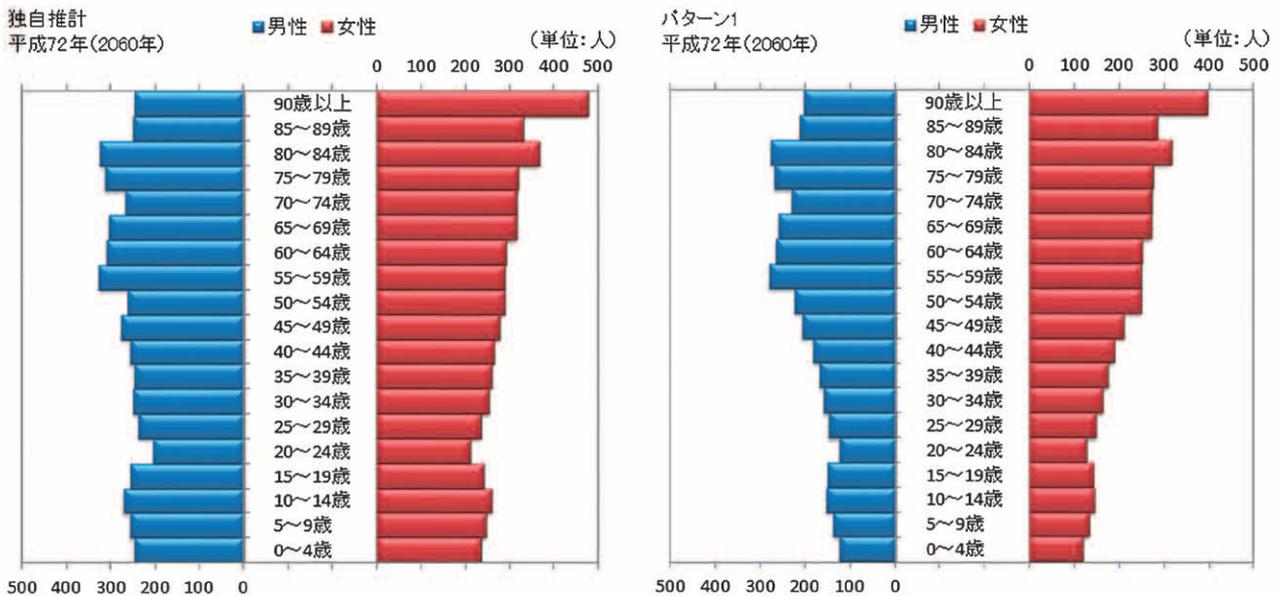
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
総人口	17,549	16,669	15,841	15,020	14,277	13,568	12,860	12,178	11,552	11,016	10,557
年少人口	1,972	1,908	1,807	1,775	1,735	1,721	1,704	1,668	1,617	1,559	1,511
生産年齢人口	9,268	8,213	7,519	6,890	6,537	6,296	5,924	5,599	5,426	5,342	5,221
老年人口	6,309	6,548	6,515	6,355	6,004	5,551	5,232	4,911	4,509	4,115	3,825

（注）平成 27 年（2015 年）以降の将来推計人口では、小数点以下の四捨五入の関係で、年少人口、生産年齢人口、老年人口の合計が総人口に一致しない場合がある。

② 人口ピラミッド

平成 72 年（2060 年）時点における独自推計とパターン 1 の人口ピラミッドを比べると、独自推計は、出生率と純移動率を高め想定していることから、パターン 1 より年少人口と生産年齢人口などが多くなる見込みであることが読み取れます。

図表 41 平成 72 年（2060 年）における人口ピラミッド（独自推計（左）とパターン 1（右））



（注）平成 72 年（2060 年）の推計値は、平成 52 年（2040 年）の前提条件を用いて算出した参考値。
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」等より作成

VI. 将来の人口展望

1. 人口の課題

これまで説明してきた分析結果から、世羅町の課題として以下の事項があげられます。

(1) 人口減少が今後も続く見通しである

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、世羅町では、平成 32 年（2020 年）頃から老年人口も減少に転じる見通しであり、老年人口、生産年齢人口、年少人口のすべてが減少局面を迎える本格的な人口減少時代に突入するとみられています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計等によると、平成 72 年（2060 年）には、総人口は 7,866 人へと減少する見通しです（平成 22 年（2010 年）比▲ 55.2%）。本町では、平成 72 年（2060 年）において、人口 10,000 人を確保し、10,500 人とすることをめざしますが、それでも平成 22 年（2010 年）に比べると約 40%減少することになります。

本町の目標では、平成 72 年（2060 年）における生産年齢人口は 5,221 人となり、平成 22 年（2010 年）に比べて 43.7%減少するため、労働力の確保が困難となる状況も懸念されます。

(2) 若者たちが生活するための就労の場が少ない

世羅町では転出数が転入数を上回る“社会減”の状況が、ほとんどの年で続いています（平成 6 年（1994 年）と平成 15 年（2003 年）は“社会増”）。転出理由をみると、「就職」が第 1 位となっています。

中学生・高校生向けアンケート調査でも、「将来就きたい仕事は世羅町でみつかると思いますか」との設問に対して、30.8%の生徒が「世羅町ではみつからないかもしれないので、他の場所でその仕事に就きたいと思う」と回答しています。

世羅町では農業等の一部の産業では就労の場をみつけやすい状況ですが、それ以外の産業では、就職できる機会が十分多いとは言えません。今後、人口減少を緩やかなものにしていくためには、産業振興を通じて、就労の場を確保することが不可欠です。

(3) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する課題がみられる

若者が、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえていくことが、合計特殊出生率を向上させるうえで不可欠の条件です。しかし、世羅町では、未婚率が高まっており、平成 22 年（2010 年）時点では、35～39 歳の男性の 29.1%、女性の 18.1%が一度も結婚を経験していない状況となっています。

また、住民向けアンケート調査によると、子育て支援について改善が必要と思われる項目として、「働きながら子育てができる環境づくり」や「乳幼児の在宅子育て支援」がみられます。

このような事項を着実に改善することにより、若者が子どもを産み育てることを心から希望する環境づくりが望まれます。

(4) 地区間の差異がみられる

連担地区においては、大手小売チェーンが出店するなど街の賑わいがみられるほか、公立世羅中央病院をはじめとする多数の医療機関が集積し、バス路線も町内全域に向けて放射状に伸びているなど、都市機能が充実しています。これに伴い、連担地区のバイパス沿線では、人口が増加

している地区もみられます。

一方、それ以外の地区においては、人口が概ね減少傾向にあり、小売店、医療機関、交通機関をはじめとして、生活に必要な機能の維持が課題となりつつあり、多くの地区で人口も減少傾向にあります。

今後は、このような地区間の差異を緩和し、町内のすべての地区において、人口減少対策を講じ、安心して生活できる環境を整備することが必要であると思われる。

2. めざすべき将来の方向性

前述の「人口の課題」への対応として、以下の3つの視点が考えられます。

《視点1》産業振興を通じた若者たちの就労の場づくり

世羅町が人口減少時代に対応するうえで、産業振興は最も重要な方向性の一つです。産業振興の考え方としては、主に以下の3通りが考えられます。

- ①農業、観光、特産品製造業をはじめとする世羅町の強みである産業を育成する。
- ②中国やまなみ街道を活用し、企業誘致を促進する。
- ③ふるさと教育を通じて、一人でも多くの子どもたちが将来世羅町に住み、産業振興に貢献してくれることを願い、人づくりに取り組む。

事業者向けアンケート調査によると、「今後、世羅町が伸ばすべきと考える製品・サービス分野」として、農林水産品、その他観光サービス、医療・介護サービス、宿泊サービス等が上位となっています。このように、農業や観光関連産業といった、町外からの収益を町内に循環させるという経済効果をもたらす産業の振興が重要です。

《視点2》若者を中心とした移住・定住促進と子育て環境づくり

若者たちが満足する移住・定住促進策の整備により、移住者の増加を図ることが重要です。

世羅町には、豊かな自然、あたたかい人とのふれあい、農業をはじめとするさまざまな体験学習の機会、基礎学力の定着やふるさと教育で素晴らしい成果をあげている学校教育等、優れた子育て環境があります。この素晴らしい子育て環境を、子育て世代の移住・定住につなげていくことが、今後の重要な方策になると思われます。

あわせて、結婚に向けた出会いの場づくり、安心して妊娠・出産できる体制の拡充、働きながら子育てできる保育・子育てサービスの充実など、結婚・妊娠・出産・子育てに関する一貫した支援体制を構築することが有効であると考えられます。

《視点3》各地域における活力と生活の基盤づくり

世羅町全体が将来に向かって活力を維持・発展させていくための生活の基盤づくりを進めることが必要です。

活力と生活の基盤づくりにおいては、各地区住民組織と行政との協働体制が重要です。住民の活動拠点である自治センターを整備することにより、一人でも多くの人が集い、支え合う環境整備も重要です。

このような拠点づくりとあわせて、交通、医療など、生活に必要な機能の整備も必要であると考えられます。

3. 人口の将来展望

以上の検討結果から、世羅町がめざすべき人口規模について、以下の通り展望します。

長期的展望
平成 72 年（2060 年）に人口規模 10,500 人を維持する。

世羅町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
平成 27 年 (2015 年)12 月策定

編集・発行/広島県世羅町(企画課)
TEL 0847-22-3206 FAX 0847-22-2768
URL:<http://www.town.sera.hiroshima.jp/>
E-mail:kikaku@town.sera.hiroshima.jp



エコアクション21[®]
認証番号0005156



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。